

令和5年度
教育に関する事務の管理及び執行の状況の
点検及び評価報告書



令和6年9月
大東市教育委員会

目 次

教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について	1
----------------------------------	---

第1 大東市教育委員会の活動の概要

1 活動の現状	2
2 教育委員会の活動	3

第2 主要な施策の点検・評価

【教育総務部・学校教育政策部】

1 学力向上推進事業	9
2 教育研究推進事業	11
3 学校支援事業	13
4 言語活動推進事業	15
5 家庭教育支援事業	17
6 不登校支援・相談事業	19
7 特別支援教育充実事業	21
8 英語教育推進事業	23
9 地域とともにある学校づくり事業	25
10 G I G Aスクール推進事業	27
11 I C T活用教育推進事業	29
12 学校環境整備事業	31
13 学校給食事業	33
14 青少年健全育成事業(野崎)	35
15 青少年健全育成事業(北条)	37

第3 点検・評価に関する学識経験者からの意見

令和5年度事務事業の評価のまとめ	41
------------------	----

《教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価の実施について》

1. 趣旨

- (1) 大東市教育委員会は、毎年、主要な施策や事務事業の取組状況について点検及び評価を行い、課題や取組の方向性を明らかにすることにより、効果的な教育行政の一層の推進を図るものとしている。
- (2) 点検及び評価の結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに公表することにより、市民への説明責任を果たし市民に信頼される教育行政を推進する。

【参考法令】地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抄）

第26条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2. 点検・評価の対象

令和5年度の点検及び評価の対象項目については、令和5年4月から令和6年3月末までの期間において、総合計画、教育大綱、大東市教育ビジョン、まち・ひと・しごと創生総合戦略を基本に、主要な施策・事業から選定するものとする。

3. 点検・評価の実施方法

- (1) 点検及び評価は、施策・事業の進捗状況を総括するとともに、成果と課題や今後の取組の方向性を示すものとし、毎年度1回実施する。
- (2) 施策・事業の進捗状況等を取りまとめ、学識経験者の意見を聴取した上で、教育委員会において点検及び評価を行う。
- (3) 教育委員会において点検及び評価を行った後、その結果を取りまとめた報告書を大東市議会へ提出し、併せて公表するものとする。

第1 大東市教育委員会の活動の概要

1 活動の現状

教育委員会では、本市教育行政の大きな柱となる「大東市教育大綱」の実現を図るための具体的施策となる、令和5年度版実施計画に基づき、計画的かつ着実な事業運営を推進してきた。

さらに、「総合教育会議」においては、これまで率先して取り組んできた小中一貫教育の成長と成熟をめざした新たな学校づくりの方向性を示す『(仮称)大東市立ほうじょう学園の設置に関する基本構想(素案)』について様々な観点から議論を行うなど、市長と教育委員会が一体となった教育行政の推進に努めてきたところである。

学校教育政策部においては、学力向上を推進するため、「学力向上担当者悉皆研修」や「学力向上先進地視察研修」による教員の指導力向上を図った他、学力向上ゼミや市共通到達度確認テスト等の実施を通じた児童・生徒の学習機会の拡充と学習習慣・基礎学力の定着を見据えた取組にも引き続き注力している。

学校支援事業では、剣道部と放送部(メディア部)の休日部活動の地域移行を開始し、子ども・保護者から肯定的な意見をいただいている。将来的にすべての活動を地域移行するかどうかを含めて意見交換会を開きながら、モデル実施的に種目数を増やすことを検討している。

不登校支援については、すべての子どもの「学びへのアクセス100%」の観点で適切に支援できるよう研修を通じて各校担当者に周知した。また、教育支援センター「ボイス」の環境と活動内容の充実や、不登校指導員を小中学校全校に課題に応じて派遣することにより、将来的な自立をめざした支援と学習保障を進めている。

言語活動推進事業においては、小中学生弁論大会を4年ぶりに制限なく開催し、仲間や大勢の観客の前で発表する機会と経験を与えることができた。また、学校司書を全校に配置し、学校図書館の充実を図ったことで、一人あたりの貸出冊数は増加している。「図書館を使った調べる学習コンクール」には小中学校全校から1,139点応募し、全国大会へも18点出品することができ、そのうち2作品が優良賞に選ばれるという、質量ともに府内トップレベルの成果を残した。

GIGAスクール推進事業では、「GIGAスクール構想」に基づいて整備された学習者用端末と各校の通信ネットワークシステムの維持管理に加え、無線アクセスポイントを増設し、通信ネットワークの強化を行った。環境整備を進めるとともに、ICT活用教育推進事業では、中学校で活用していたAI型活用ドリルを小学校にも導入し、ICTを活用した授業づくりを推進している。

一方、教育総務部においては、すべての教育の出発点である家庭教育をまち全体で徹底的に応援するため、家庭教育支援事業にて家庭教育支援チームによるアウトリーチ型支援の実施や、保護者と地域のつながりづくりを進めている。思春期を迎える中学生の保護者向けセミナーを開催するなど、様々な工夫を凝らしながら家庭教育に関する情報発信の充実を図り、保護者の悩みや不安の早期発見、早期対応、家庭での孤立の未然防止に努めている。これらの活動が評価され、令和5年度「家庭教育支援チーム」の活動の推進に係る文部科学大臣表彰の受賞に至った。

学校施設については、子どもたちが安心して活動できる教育環境確保のため、老朽化した中学校空調機更新関係や各校の整備改修工事を進め、「大東市小中学校長寿命化計画」に基づく長寿命化改良工事を推進した。また、災害時に避難所となる備えとして中学校4校の体育館にLPガス式空調機を設置した。

学校給食については、小中学校ともに栄養バランスのとれた安全・安心でおいしい給食の提供のため、衛生管理の徹底や日々献立の研究・改善に努めている。中学生を対象に「みんなのイチオシレシピ」を募集し、採用したレシピを献立に採り入れるなどの創意工夫を行い、学校給食を通じた食育へのアプローチに取り組んでいるところである。また、保護者負担の軽減のため、1学期及び3学期の学校給食費無償化を実施するとともに、食材費高騰分（1食当たり小学校40円・中学校50円）を市費負担として給食費の据え置きを継続した。

2 教育委員会の活動

(1) 教育長（任期：3年）及び教育委員（定数：4人 任期：4年） 【令和5年度末現在】

役 職	氏 名	当初任命年月日	任 期
教育長	水野 達朗	令和2年5月21日	自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 3 月 3 1 日（※退任）
委 員 (教育長職務代理者)	太田 忠雄	平成28年9月1日	自 令和 3 年10月 8 日 至 令和 7 年10月 7 日
委 員	齊藤 めぐみ	平成30年10月6日	自 令和 4 年10月 6 日 至 令和 8 年10月 5 日
委 員	中野 健一郎	令和3年4月1日	自 令和 5 年 7 月 1 日 至 令和 9 年 6 月 3 0 日
委 員	澤田 真由美	令和5年4月1日	自 令和 5 年 4 月 1 日 至 令和 6 年 9 月 3 0 日

(2) 教育委員会会議の開催状況

定例教育委員会11回を開催し、議案33件（可決33件）、報告6件（承認6件）について審議を行った。

期 日	区分	付 議 案 件
4 月 25 日	定例	教委報告第 2 号 大東市教育委員会公印規則等の一部を改正する規則に係る臨時代理の報告について 教委報告第 3 号 個人情報保護に関する法律等の施行に関する大東市教育委員会規則の制定に係る臨時代理の報告について 教委議案第 1 5 号 令和5年度大東市教育大綱実施計画について 教委議案第 1 6 号 大東市立学校における学校運営協議会の設置等に関する規則の一部を改正する規則について 教委議案第 1 7 号 大東市いじめ防止基本方針の改定について

期 日	区分	付 議 案 件
		教委議案第 18 号 令和 6 年度大東市立小学校使用教科用図書選定に関する「大東市義務教育諸学校教科用図書選定委員会（小学校）」選定委員の委嘱、任命及び諮問について
5 月 29 日	定例	教委報告第 4 号 大東市教育委員会の権限に属する市立学校の感染症の予防に係る臨時休業に関する事務の委任に関する規則の制定に係る臨時代理の報告について 教委報告第 5 号 （仮称）ほうじょう学園の設置に関する基本構想策定方針の策定に係る臨時代理の報告について 教委報告第 6 号 府費負担教職員の懲戒処分に関する内申に係る臨時代理の報告について 教委議案第 19 号 令和 5 年度大東市一般会計補正予算（第 2 次）【教育関係】に係る意見聴取について 教委議案第 20 号 令和 6 年度大東市立小学校使用教科用図書調査員の任命について
6 月 30 日	定例	教委議案第 21 号 令和 5 年度全国学力・学習状況調査の結果の公表について
7 月 25 日	定例	教委議案第 22 号 市長の権限に属する事務の補助執行について 教委議案第 23 号 令和 6 年度使用大東市立小学校教科用図書採択について 教委議案第 24 号 令和 6 年度使用大東市立中学校教科用図書採択について 教委議案第 25 号 「令和 5 年度小学生すくすくウォッチ」の結果の公表について 教委議案第 26 号 令和 5 年度大東市一般会計補正予算（第 3 次）【教育関係】に係る意見聴取について
9 月 13 日	定例	教委議案第 27 号 令和 5 年度文化の日の表彰について 教委議案第 28 号 令和 4 年度教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価報告書について 教委議案第 29 号 「令和 5 年度中学生チャレンジテスト」の結果の取扱いについて
10 月 25 日	定例	議案なし
11 月 20 日	定例	教委議案第 30 号 令和 5 年度大東市一般会計補正予算（第 4 次）【教育関係】に係る意見聴取について 教委議案第 31 号 諸福小学校用地の一部（諸福一丁目 33 番 2）の教育財産の用途廃止について 教委議案第 32 号 令和 6 年度大東市立小・中学校教職員人事基本方針について
12 月 19 日	定例	教委報告第 7 号 令和 5 年度大東市一般会計補正予算（第 6 次）【教育関係】に関する意見聴取に係る臨時代理の報告について 教委議案第 33 号 大東市いじめ問題対策委員会規則の一部を改正する規則について
1 月 30 日	定例	教委議案第 1 号 令和 5 年度大東市一般会計補正予算（第 8 次）【教育関係】に係る意見聴取について 教委議案第 2 号 令和 6 年度大東市一般会計予算【教育関係】に係る意見聴取について 教委議案第 3 号 大東市基金条例の一部を改正する条例【教育関係】に係る意見聴取について

期 日	区分	付 議 案 件
		教委議案第 4 号 大東市立青少年教育センター条例施行規則の一部を改正する規則について 教委議案第 5 号 大東市立小学校及び中学校の通学区域に関する規則について
2 月 5 日	定例	教委議案第 6 号 令和 6 年度大東市立小学校及び中学校の管理職人事について
3 月 21 日	定例	教委議案第 7 号 令和 6 年度大東市教育委員会事務局職員人事について 教委議案第 8 号 大東市教育委員会会議規則の一部を改正する規則について 教委議案第 9 号 大東市教育委員会事務局組織規則の一部を改正する規則について 教委議案第 10 号 令和 6 年度大東市奨学生の選定について 教委議案第 11 号 令和 6 年度大東市公立学校園に対する指示事項について 教委議案第 12 号 「令和 6 年度中学生チャレンジテスト」の参加について 教委議案第 13 号 令和 6 年度社会教育に関する施策の重点目標について 教委議案第 14 号 令和 6 年度大東市社会教育委員の委嘱について

(3) 教育委員会会議の結果の公表状況

教育委員会会議に係る議事録については、一部非公開となった内容以外は、平成 22 年 1 月の教育委員会会議の結果から大東市ホームページにおいて公開し、教育委員会の透明性の確保に努めている。

(4) 教育長及び教育委員活動状況

大阪府都市教育委員会連絡協議会等の実施する各種研修会等への参加のほか、教育施策の動向や教育に関する諸問題の把握及び情報交換等に努めている。また、卒業式等各種学校園行事への出席のほか、成人の日記念行事をはじめ、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行に伴い再開された社会教育関連行事にも積極的に参加している。

また、教育長については、上記に加え、近畿市町村教育委員会連絡協議会会長及び全国市町村教育委員会連合会副会長の他、国の各種会議の有識委員として、積極的に大東市教育委員会の取組について情報発信を行った。

主 な 活 動 状 況	
4 月	3 日 大東市立小・中学校新任教職員辞令交付式 4 日 大東市立公立学校園長・教頭・主任等合同会 6 日 市町村教育委員会教育長会議 14 日 大阪府都市教育長協議会総会・定例会 20 日 家庭教育地域協議会／北河内地区教育長協議会 25 日 教育委員会 4 月定例会 27 日 近畿都市教育長協議会定期総会
5 月	8 日 大阪府都市教育委員会連絡協議会役員会 12 日 「春の全国交通安全運動」早朝街頭キャンペーン／南郷小学校長寿命化改良工

	事基本・実施設計業務事業者選定委員会／憲法週間記念のつどい 16日 こども家庭審議会 幼児期までのこどもの育ち部会 17日 こども家庭審議会 こどもの居場所部会 18日 全国都市教育長協議会定期総会・研究大会（～19日 北海道帯広市） 20日 大東市スポーツ少年団本部総会 22日 大阪府都市教育委員会連絡協議会定期総会 24日 全国市町村教育委員会連合会定期総会 26日 社会教育委員会議／大東市青少年協会総会 29日 教育委員会5月定例会／グランドセオリー研究チーム会議 31日 こども家庭審議会 こどもの居場所部会
6月	2日 近畿市町村教育委員会連絡協議会定期会長・事務局長合同会議 5日 第1回（仮称）ほうじょう学園の設置に関する検討委員会 13日 こども家庭審議会 こどもの居場所部会／大東市幼稚園・認定こども園教育振興連絡協議会 14日 こども家庭審議会 幼児期までのこどもの育ち部会 17日 大東市PTA協議会総会 19日 グランドセオリー研究チーム会議 21日 大東市幼稚園・認定こども園教育振興連絡協議会 24日 教育・学びの未来を創造する教育長・校長プラットフォーム2023 総会 26日 こども家庭審議会 幼児期までのこどもの育ち部会 30日 教育委員会6月定例会
7月	1日 まちの保護者会～子どもの学びを考える～ 3日 結核対策検討委員会 6日 北河内地区教育長協議会 7日 大阪府都市教育長協議会／全国市町村教育委員会連合会常任理事・理事会 10日 北河内地区教育長協議会管外研修（～11日 福岡県北九州市） 13日 大阪府四條畷保健所運営協議会／教科書採択に係る学習（～14日） 15日 思春期保護者向けセミナー（進路） 16日 キャンピィだいとう夏季オープニングセレモニー 25日 教育委員会7月定例会／青少年健全育成市民大会 26日 北条中学校区ふれ愛教育協議会こども学校園連携部夏季合同研修会 28日 大阪府都市教育長協議会夏季研修会／こども家庭審議会 幼児期までのこどもの育ち部会 31日 こども家庭審議会 こどもの居場所部会
8月	1日 第12回大東市教育研究フォーラム 2日 大東市幼稚園・認定こども園教育振興連絡協議会夏季教員合同研修会／思春期保護者向けセミナー（性教育） 9日 こども家庭審議会 こどもの居場所部会 18日 大阪府都市教育長協議会定例会 23日 こども家庭審議会 こどもの居場所部会

	24日 夏季管理職等研修 25日 日本PTA全国研究大会広島大会 29日 こども家庭審議会 幼児期までのこどもの育ち部会 30日 社会教育委員会議
9月	1日 大阪府消防操法訓練大会出場にかかる壮行会 6日 こども家庭審議会 こどもの居場所部会 7日 市町村教育委員会研究協議会 13日 教育委員会9月定例会 14日 こども家庭審議会 幼児期までのこどもの育ち部会 15日 大東市幼稚園・認定こども園教育振興連絡協議会 21日 全国市町村教育委員会連合会常任理事・理事会（～22日 北海道札幌市） 22日 こども家庭審議会 こどもの居場所部会 29日 中学校体育大会
10月	1日 薬物乱用防止対話集会 6日 大阪府都市教育長協議会定例会 20日 こども家庭審議会 こどもの居場所部会 22日 大東市スポーツ少年団フェスティバル 23日 住道北小学校長寿命化改良工事基本・実施設計業務事業者選定委員会 25日 教育委員会10月定例会 26日 近畿都市教育長協議会研究協議会／大東市幼稚園・認定こども園教育振興連絡協議会保護者教育講演会 27日 人権の花贈呈式 30日 こども家庭審議会 幼児期までのこどもの育ち部会 31日 こども家庭審議会 こどもの居場所部会
11月	1日 （仮称）ほうじょう学園の設置に向けた地域説明会 3日 大東市文化の日表彰式典／大東市こども会フェスティバル「広報作品」表彰式典 4日 （仮称）ほうじょう学園の設置に向けた地域説明会 7日 近畿市町村教育委員会定期会長・事務局長合同会議・研修大会 10日 第18回大東市小中学生弁論大会 11日 経済産業省「未来の教室」実証事業『教育長が主導する学校や学びの転換プログラム』集合研修（～12日 神奈川県茅ヶ崎市） 13日 こども家庭審議会 幼児期までのこどもの育ち部会 15日 こども家庭審議会 こどもの居場所部会 19日 大東eスポーツチャレンジダイトンCUP 20日 教育委員会11月定例会／グランドセオリー研究チーム会議 21日 大阪府都市教育長協議会秋季研修会 22日 大東市立小学校連合音楽会 23日 社会教育関係団体連絡協議会スポーツ大会 24日 北河内地区教育長協議会研修会 26日 農業祭・農産物品評会

12月	1日 人権週間街頭啓発 2日 大東市「図書館を使った調べる学習コンクール」表彰式 8日 人権週間記念のつどい 9日 大東市家庭教育講演会 17日 鴻巣市PTA連合会家庭教育学級 19日 教育委員会12月定例会 21日 市町村教育委員会研究協議会 25日 住道北小学校長寿命化改良工事基本・実施設計業務事業者選定委員会
1月	8日 成人の日記念行事 9日 北河内地区教育長協議会研修 14日 大東市こども会駅伝選手権大会 15日 総合教育会議 16日 大東・四條畷地区保護司会新年互礼会 19日 大阪府都市教育長協議会定例会 21日 大東市スポーツ少年団新年交歓会 22日 北河内地区教育長協議会・人事協議会 30日 教育委員会1月定例会 ／大阪府市町村教育委員会研修会／北河内地区教育長協議会
2月	2日 北河内地区教育委員会委員研修会 5日 教育委員会2月定例会 ／グランドセオリー研究チーム会議／大東市社会教育関係団体連絡協議会講演会 8日 農産物品評会表彰式 9日 「家庭教育支援チーム」の活動の推進に係る文部科学大臣表彰 表彰式／全国市町村教育委員会連合会副会長会議 26日 こども家庭審議会 幼児期までのこどもの育ち部会
3月	4日 大東市幼稚園・認定こども園教育振興連絡協議会 6日 こども家庭審議会 こどもの居場所部会 10日 大東市こども会育成連絡協議会総会 13日 中学校卒業式 15日 幼稚園卒園式 17日 大東市青少年指導員会総会／大東市茶華道連盟創立七十周年記念展 18日 小学校卒業式 21日 教育委員会3月定例会

事務事業評価シート

【教育総務部・学校教育政策部 15項目】



【事務事業評価シート】

評価項目

1

(担当課)

教育研究所

事業名

学力向上推進事業

1. 基礎情報

総合戦略	④確かな学力の向上と教育環境の充実 (1) 学力の向上	分野別計画	大東市教育大綱 重点項目 1 大東市教育ビジョン
------	--------------------------------	-------	-----------------------------

2. 内容

事業概要 (中長期)	全国学力・学習状況調査の着実な結果向上のために、直接的・間接的に施策を展開する。	事業概要 (5年度)	児童・生徒に関わる施策として学力向上ゼミ、市共通到達度確認テスト、大東まなび舎等を実施することで児童・生徒の学力向上を推進する。 また、教職員の指導力向上の施策として大東教員スキルアップ講座、学力向上先進地視察研修等を実施する。
令和5年度事務事業の取組状況	○市共通到達度確認テスト ・全国学力・学習状況調査と同日、子どもたちが自身の苦手な領域を早めに克服できるように実施。 ※小学校3・4年：国語・算数／中学校1・2年：国語・社会・数学・理科・英語 ○学力向上ゼミ ・市内4会場（市民会館・灰塚小学校・野崎青少年教育センター・北条青少年教育センター）において、年間35回実施。 ○大東まなび舎 ・市内全中学校に放課後に自習学習ができる環境を整えるため、学習支援アドバイザーを派遣。 ○学力向上担当者悉皆研修 ・市内全小中学校の学力向上担当者が、交流をもとに、他校の好事例を自校化することができるように、年間8回実施。 ○学力向上先進地視察研修 ・市内小中学校より20人の教員が参加して、石川県能美市立小中学校を視察研修（取組報告・授業参観・交流）を実施。（9月15日～16日） ○ふるさとジュニア検定 ・小学校社会科副読本の内容をもとに、検定を実施。（小学校3年対象。受検率96％）		

3. 事業費等

区分			令和４年度 （決算）	令和５年度 （決算）
事業費	内 訳	報償費	1,491,000	1,487,500
		旅費	793,120	925,610
		需用費	301,140	172,020
		役務費	8,160	8,160
		委託料	16,754,500	16,672,160
		使用料及び賃借料	727,970	798,510
		工事請負費		
		公有財産購入費		
		備品購入費		
		負担金補助及び交付金		5,500
		扶助費		
		補償補填及び賠償金		
	その他			
	事業費計		20,075,890	20,069,460
	財源内 訳	国庫支出金	592,000	651,000
		府支出金		
市債				
その他		1,988,000	1,678,000	
		うち 基金繰入金		
一般財源		17,495,890	17,740,460	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	現状			目標値	評価
全国学力・学習状況調査の標準化得点 (出展：全国学力・学習状況調査)	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度 【小学校】国語98 算数99 【中学校】国語98 数学97	令和4年度 【小学校】国語98 算数99 【中学校】国語99 数学98	令和5年度 【小学校】国語98 算数98 【中学校】国語98 数学98	令和7年度 100以上		B

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
			目標値						
指標①	全国学力・学習状況調査の無解答率	成果	令和7年度	%	目標	-	①3.5②9.0	①3.5②8.0	B
			①2.0②5.0		実績	①4.1②10.4	①5.6②7.0	①4.8②7.8	
	指標の定義	①小学校平均無解答率 ②中学校平均無解答率							
指標②	全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国との比較	成果	令和7年度	-	目標	-	①0.95②0.94	①0.95②0.94	B
			1		実績	①0.93②0.91	①0.94②0.94	①0.94②0.93	
	指標の定義	平均正答率における全国を1としたときの全国の比較 ①小学校 ②中学校							

5. 担当課評価

担当課評価 A (R4評価A)

評価理由	学力向上ゼミについて、中学生の追加募集と、「集団個別コース」を中学校1年まで拡充、2学期はじめの追加募集（16人受講）など、利用者の利便性を高くして、土曜日の学びの場を拡充した。（保護者アンケート肯定的解答89.7%）また、大東まなび舎のべ参加人数は6,840人であり、昨年度より800人以上増加した。 全国学力・学習状況調査の丁寧な分析と発信で、全国学力・学習状況調査の無解答率の国との差は、小・中学校国語・数学・算数ともに「0.7」と、調査を開始して初めて「1以下」とすることができた。これは、様々な機会を通して、「無解答率が下がることの値打ち」を教員と児童生徒が理解し、粘り強く課題に正対することができた成果である。 石川県への学力向上先進地視察は、昨年度研修に参加した20人に加えて、合計40人が参加したことになる。石川県の取組を理解している仲間とともに、一層好事例の自校化を進めやすくなるなど、「自校での授業改善の意識がより一層すすんだ」の肯定的回答100%であった。 指標②については微減であり、依然として課題である。指標①についても小学校では、数値目標には届かなかった。しかしながら様々な取組を通して、意識改善があったことや、経年比較すると成果が見られたことを踏まえて、評価をAとした。
------	--

6. 外部評価

外部評価 A (R4評価A)

外部評価コメント	評価指標①「全国学力・学習状況調査の無解答率」及び評価指標②「全国学力・学習状況調査の平均正答率の全国との比較」について、いずれも目標値には届かなかったものの、無解答率の国との差が小・中学校ともに「0.7」を記録する等、全ての教科で初めて「1以下」の数値をあげることができた。これは、「無解答率が下がることの値打ち」を教員・子ども双方が理解し、粘り強く課題に取り組み子どもが増えたことの証左と言え、高く評価できる。結果に右往左往しない全国学力調査への取組方に、真の学力をどのように向上させるかを追求しようとする姿勢と意志が伺える。子どもたちに心理テストを実施し、一人ひとりが尊重される学級集団作りに役立てようという取組は学校における1丁目1番地の取組として評価したい。また、市共通到達度確認テストの目標を「子どもたち自身が苦手な領域を早めに克服できるように」と設定されたことも意義深い。学力向上ゼミ、大東まなび舎への参加者が年々増えているのも、子どもたちはもちろん保護者の理解が高まっていることの現れであり関心の高まりを示す事象として捉えたい。 同市では、市共通到達度確認テスト、学力向上ゼミ、大東まなび舎、悉皆研修、学力向上先進地視察研修、ふるさとジュニア検定など、様々な取組から学力向上が図られているため、こうした地道な努力が子どもの学力保障につながるよう、今後の展開にも期待したい。
----------	--

7. 総括

今後の取組	評価指標①「全国学力・学習状況調査の無解答率」については、子どもたちが最後まで粘り強く学習に取り組む力の育成と捉えて、引き続き注視していく。子どもたちが調査問題を最後まで解くことで、子どもに付けたい力がついているか見取ることができることと、子どもたちの誤答例を分析し、授業改善に生かすことが大切であることも引き続き、発信していく。 落ち着いた環境の中で子どもたちが学びに向き合うことができるように、市共通到達度確認テストとhyper-QUを活用しながらより良い学習集団づくりを進めていく。 次年度も学力向上ゼミや大東まなび舎等、様々な事業が学力向上と学力保障につながるよう丁寧に取組を続けていく。
-------	---

◆評価基準 AA：目標を大きく上回る成果 A：令和5年度の目標達成

B：目標値は達成していないものの数値の上昇（改善）又は維持 C：数値の低下（悪化）

【事務事業評価シート】

評価項目

2

(担当課)

教育研究所

事業名

教育研究推進事業

1. 基礎情報

総合戦略	④確かな学力の向上と教育環境の充実 (1) 学力の向上	分野別計画	大東市教育大綱 重点項目 1 大東市教育ビジョン
------	--------------------------------	-------	-----------------------------

2. 内容

事業概要 (中長期)	「だいとう教育ビジョン2022」に基づく全市的な授業改善・授業研究の推進及び教職員研修の実施する。	事業概要 (5年度)	「だいとう教育ビジョン2022」を活用した授業改善研修を実施するとともに教職員の資質向上に向けた各種研修を実施する。
令和5年度事務事業の取組状況	○大東教員スキルアップ講座（のべ558人受講。昨年度比90人増） ・教職員の多様なニーズに応じた専門的分野の研修を24回実施。 ※一例：「市内幼稚園の取組報告」「CST（コア・サイエンス・ティーチャー）による理科の授業づくり研修」 ○市教育研究フォーラム ・全体会：教職員と保護者、市民が一堂に会してサティホールで実施。（8月1日） ・分科会：教職員対象とし、8講座を集合型で実施。（7月31日） ※兼初任者研修、2年次研修 ○ビジョン活用アンケート ・日常的に授業をしている教員を対象として、年2回実施。 ○自主的研修会 ・教員コミュニティが自ら指導力等の向上を図るため、講師を招聘して実施。 ○教育専門監学校派遣 ・訪問校の教員に対して、内容のまとめ（単元等）を通した集中的な授業づくりの支援を行うため、10校に指導主事を派遣。のべ136日間にわたり、授業観察や師範授業、自主研修を実施した。指導主事が授業に関する助言を日常的かつタイムリーに行うことができた。		

3. 事業費等

区分			令和４年度 (決算)	令和５年度 (決算)
事業費	内 訳	報償費	2,248,000	2,708,270
		旅費		
		需用費	180,092	132,388
		役務費	66,000	110,000
		委託料	320,240	
		使用料及び賃借料	258,460	257,830
		工事請負費		
		公有財産購入費		
		備品購入費		19,800
		負担金補助及び交付金		
		扶助費		
		補償補填及び賠償金		
	その他			
	事業費計		3,072,792	3,228,288
	財 源 内 訳	国庫支出金		
		府支出金		
		市債		
その他				
		うち 基金繰入金		
一般財源		3,072,792	3,228,288	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	現状			目標値	評価
児童・生徒質問紙における授業改善に関する項目の肯定的回答の割合 (全国平均を100としたときの全国比) (出展：全国学力・学習状況調査)	大東市教育ビジョン	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	100以上	A
		96	99	99			

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
			目標値						
指標①	「教育ビジョン」教員アンケートの肯定的回答の割合	成果	令和6年度	%	目標	80	80	85	A
			90		実績	80	84	89	
	指標の定義	「だいたい教育ビジョン」の教員活用状況アンケートにおける肯定的回答の割合							
指標②	授業改善研を伴う校内研修の実施	活動	令和5年度	回	目標	6	6	6	A
			各校6		実績	6	6	6	
	指標の定義	市内小中学校における授業改善に伴う校内研修の実施回数							

5. 担当課評価

担当課評価 A (R4評価A)

評価理由	昨年度に課題とした「市教育研究フォーラム全体会集合型の開催」について、教職員と保護者が一堂に会して開催することができた。(オンデマンド配信の視聴回数約300回)非常に多くの方へ市の教育施策を発信できた。また、分科会を法定研修と兼ねることで、教職員の働き方改革の一助とした。 「ビジョン活用アンケート」を通して、教職員が多様な考えや意識をもちながら日々の実践を行っていることが明らかになった。教職員自身の実践に重ねて、子どもたちにどのような変化や変容についての好事例を参照するため、アンケートの結果概要を各校に送付できた。 全国学力・学習状況調査の児童・生徒質問紙について、「自分の考えを深めたり、広げたりすることができる」の項目には、依然として課題が見られるが、「学習した内容を次の学習に生かすことができる」の項目は成果が見られる。 以上、数値を満たしていること、教職員の授業改善に係る様々な取組を実施できたことを勘案し、評価をAとした。
------	---

6. 外部評価

外部評価 A (R4評価A)

外部評価コメント	大東市内の小中併せて20校一斉に、「こんな学校を作ろう、こんな子どもを育てたい」といった共通のめあてが必要だと考える。大東教員スキルアップ講座はその任を担うのに最適な取組であり、教育ビジョンも有意義であると感じている。教育ビジョンに示された意識させたい項目等を指導案に記載するアイデアは秀逸だと感じている。授業後の討議会等ではその部分の討議について、時間をかけて丁寧に扱うことをすすめたい。指標①については、目標値を大きく上回り、9割近い教員が賛同していることが見て取れ、その割合が年々着実に向上している点から、同事業の取組が効果的に機能していると評価できる。目標が90であるが、大東市教育ビジョンが市の教育の方向性を示す柱であるとするならば、95以上或いは100と言い切ってもいいように思う。指標②についても目標を達成しており、特に教育専門監として指導主事を10校に派遣して、日常的に研鑽できる環境を構築したことは高く評価できる。負担の大きい任務であろうことは察するに余りあるが、心して継続していただきたい。 今後の課題として、子どもに探求型・活用型の学力を育むことやインプットのみならずアウトプットを意識した研修の実施が挙げられていたため、現在の精力的な取組がさらに花開くよう期待したい。
----------	--

7. 総括

今後の取組	指導案フォーマットにある「意識するビジョンの項目」の価値を丁寧に伝えることで、研究授業を見る際の教職員の視点が定まり、討議が更に深まることを期待して、指導・助言を行っていく。加えて、教職員の「ビジョンアンケート」の好事例を集約し、「だいたい教育ビジョン2025」の作成にも生かしていく。 「教育専門監」学校派遣事業は、教育研究所を中心とした指導主事で構成することで、単元を通じた教職員への集中的・連続的に指導・助言できる校数を増やしていく。同時に、指導主事の業務負担についても見直しを図っていきたい。 研修について、参加者のアウトプットと好事例の自校化を意識できるよう引き続き実施していきたい。
-------	--

◆評価基準 AA：目標を大きく上回る成果 A：令和5年度の目標達成

B：目標値は達成していないものの数値の上昇（改善）又は維持 C：数値の低下（悪化）

【事務事業評価シート】

評価項目

3

(担当課)

指導・人権教育課

事業名

学校支援事業

1. 基礎情報

総合戦略

④確かな学力の向上と教育環境の充実
(2) 学校・家庭・地域の担い分けと連携

分野別計画

大東市教育大綱 重点項目 2

2. 内容

事業概要 (中長期)	各学校の教育課程とニーズに応じて、多様な外部人材を活用できるように支援員等を配置する。ネットトラブル等の問題行動については、警察OBによる巡回指導で未然防止の取組と適切な対応を助言する。	事業概要 (5年度)	地域人材の積極的な活用を進め、部活動の専門的な活動の質の向上や教員の負担軽減、個に応じた学習支援、放課後や土曜日の補充学習会の補助等の役割を担う。スクールロイヤーや枚方少年サポートセンター等の関係諸機関と学校をつなぐ場面において、警察OBが専門家の見地から助言を行う。
令和5年度事務事業の取組状況	○授業等支援員 年度当初に各校が作成した「活用実施計画書」に基づき、元教員や学生、地域人材などの外部講師を配置。 小学校12校でのべ47人、中学校8校でのべ44人の支援人材による個別学習支援、授業支援（理科・音楽・外国語等）、放課後補充学習、日本語指導、教員の授業力向上、ICT活用、理科授業支援、部活動指導等を実施。 ○クラブ活動等人材活用 「実施計画書」に記載された計画に沿った活用を進め、小学校12校で、のべ15人の支援人材による授業やクラブ活動等の支援。（パソコン、人権学習、ダンス、運動会演技指導等） ○中学校部活動指導員 学校から推薦のあった人材について、市教委が面接及び研修を行い配置。中学校7校で実人数28人の指導員による運動部・文化部の活動の指導支援。 ○休日部活動の地域移行【新規】 国の実証事業にエントリーし、剣道部と放送部（メディア部）の活動を地域人材の指導により実施する。 ○警察OB相談支援 暴力行為・ネットトラブル・いじめ問題等に対して、学校への助言や児童・生徒への啓発を実施。 支援内容：管理職支援、学校の対応状況聴取、校内巡視、児童・生徒への「非行防止教室」講話、教職員向け「生徒指導研修」、法的根拠に基づいた学校の役割指導等。		

3. 事業費等

区分			令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)
事業費	内 訳	報償費	8,972,000	11,416,791
		旅費	369,881	850,450
		需用費	141,570	136,778
		役務費	288,000	353,690
		委託料		110,000
		使用料及び賃借料		39,600
		工事請負費		
		公有財産購入費		
		備品購入費		373,560
		負担金補助及び交付金		74,000
		扶助費		
	補償補填及び賠償金			
	その他	5,386,943	10,063,964	
	事業費計		15,158,394	23,418,833
	財 源 内 訳	国庫支出金		
		府支出金	1,913,000	5,185,000
		市債		
その他				
		うち 基金繰入金		
一般財源		13,245,394	18,233,833	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	現状			目標値	評価
		令和元年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合 (出展：全国学力・学習状況調査)	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校 79.8%、中学校 75.0%【国】小学校 85.8%、中学校 81.9%	【大東市】小学校 81.5%、中学校 74.2%【国】小学校 85.4%、中学校 82.9%	【大東市】小学校 80.1%、中学校 74.5%【国】小学校 85.3%、中学校 81.8%	国平均以上	B	

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
			目標値						
指標①	授業等支援員の適正配置	活動	令和5年度	%	目標	100	100	100	B
			100		実績	99.3	91.8	97.5	
	指標の定義	12月にアンケートを実施し、授業サポート等で追加支援を必要としている学校に対して、年度末までに適正な人員配置を行う（活用100%をめざす）。							
指標②	部活動指導員配置校における顧問教員の指導時間削減率	成果	令和5年度	%	目標	75	80	80	B
			80		実績	55.4	44.7	51.7	
	指標の定義	全8中学校に対して、会計年度任用職員である部活動指導員を派遣し、顧問教員が別の業務に携わることができた時間をアンケートで計る。							
指標③	警察OB巡回による状況改善率	成果	令和5年度	%	目標	100	100	100	C
			100		実績	100	90	80	
	指標の定義	2名体制の週3回の勤務日に小学校、中学校を巡回して生活指導に関する学校からの問い合わせに対応し、法的根拠に基づいた対応を指導・助言する。							

5. 担当課評価

担当課評価 B (R4評価A)

評価理由	各校における支援人材の活用は増えており、また支援内容も多岐に渡っていることから、各学校のニーズに応じた授業支援員やクラブ活動等人材、部活動指導員の活用が進んでいる。部活動指導員については活用校が増えたものの、指導時間削減率の実績値は目標値を下回る結果となっており、教員の負担軽減につながるよう改善する必要がある。 休日部活動の地域移行については、将来的にすべての活動を地域移行するかどうかを含めて意見交換会を開きながら、モデル実施的に種目数を増やすことも検討している。子ども・保護者からは、肯定的な意見をいただいている。 警察OB活用は、スクールロイヤーへの相談前段階での法的根拠に基づいた学校の対応について、各校から数多くの相談が寄せられ、いじめの重大事態の対応等についても状況改善につながる事ができた。 以上の結果を踏まえ、課題解決に向けて引き続き取り組む必要があると考え、Bと判断した。
------	--

6. 外部評価

外部評価 A (R4評価A)

外部評価コメント	「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合は小学校、中学校とも国の平均を下回っている状況が続いている。子どもにとって「学校へ行くのが楽しいと感じること」は極めて重要なモチベーションであり、学校が「分かる」「できる」「集う」「認められる」喜びに満ちた場所であることが、何より重要だと考える。今一度、子どもたちが楽しくないと思うのはどういったことが要因として考えられるのかについてきちんと整理、共有する必要があるのではと思う。 指標①及び指標②は、いずれも目標値に届かなかったものの、昨年度より大幅な改善が見られたという意味で高く評価できる。指標③「警察OB巡回による状況改善率」について、目標値を大きく下回るなど課題も残る一方、いじめの重大事態の対応等で改善につながれているとの報告も受けた。 外部人材の活用について、教職員の適正な業務負担は子どもの学習権保障につながる重要な取組であるが、子どもにとって「学校に行くのは楽しい」を前提とするならば、そのことを子どもたちに実感させるのは専門職である教員の職としての任務であり、それを実践するための学校支援事業という視点を第一に、子どものためのそして先生方のための人材活用を進めてもらいたい。
----------	--

7. 総括

今後の取組	インターネットのトラブルやいじめなどの加害・被害双方への早期対応、正確な把握については、引き続き教育アドバイザー（警察OB）等の専門家活用を各校と連携して推進していく。 また、授業等支援員については地域の大学（大阪産業大学）などに積極的なアプローチを続け、子どもたちにとって年齢が近く、身近な話題で関わりを深めることができる人材や多くの経験を有する年齢の離れた地域人材など、多様な学校サポーターと学校とのマッチングをサポートする。 部活動指導員は、その活用が各校で進んでいることから、さらなる配置の推進と顧問教員の指導時間削減率向上を図るとともに、休日部活動の地域移行のさらなる拡大により、教員が生徒と向き合う時間の創出と教員の働き方改革につなげたい。
-------	---

◆評価基準 AA：目標を大きく上回る成果 A：令和5年度の目標達成

B：目標値は達成していないものの数値の上昇（改善）又は維持 C：数値の低下（悪化）

【事務事業評価シート】

評価項目

4

(担当課)

教育企画室・教育研究所

事業名	言語活動推進事業
-----	----------

1. 基礎情報

総合戦略	④確かな学力の向上と教育環境の充実 (1) 学力の向上	分野別計画	大東市教育大綱 重点項目 1 大東市教育ビジョン
------	--------------------------------	-------	-----------------------------

2. 内容

事業概要 (中長期)	言語環境の一層の充実を図り、「確かな学力」と「豊かなこころ」の育成に資することを目的とした取組の一環として弁論大会を開催する。 また、「言語活動の育成のために、学校全体で読書活動や学校図書館を活用した授業づくり」をめざし、より一層、主体的・対話的で深い学びを効果的に進めるために、市内全小中学校へ学校司書を配置する。	事業概要 (5年度)	大東市小中学生弁論大会を開催。 小学6年生、中学生・・・弁論の部 小学5年生・・・1分間スピーチの部 小学4年生・・・作文展示の部 学校司書連絡会や図書担当者研修の研修会を実施することにより、学校図書館の役割を確認しながら、学校図書館の効果的な活用と充実を図る。 加えて、担当指導主事の学校訪問や市立図書館の支援を得ながら学校図書館の充実を図る。
令和5年度事務事業の取組状況	○小中学生弁論大会（11月10日開催） ・「弁論の部（小学6年生、中学生）」では、予選応募者（小学生890人、中学生2,587人）から参加があり、うち一次予選（各校）及び二次予選（市教育委員会）を通過した小学6年生5人、中学生5人が本選に参加。 ・「1分間スピーチの部（小学5年生）」では、市内全小学校から参加があり、各校の代表1人が「わたしの学校」紹介のテーマで自分の学校のよいところや特徴をスピーチ形式で紹介。 ・「作文展示の部（小学4年生）」では、市内全小学校から参加があり、自由演題「わたしが実現したい夢」、「将来になりたい職業」等について、自分の思いや考えを作文し、11月11日～19日の期間、市民会館1階フロアにて展示発表。 ・4年ぶりに制限なく観客を入れて開催することができ、子どもたちに仲間や大勢の観客の前で発表する機会・経験を与えることができた。 ○学校全体で読書活動や学校図書館を活用した授業づくり ・4月に学校図書館システム「探調」のバージョンアップ作業を行い、学校司書の作業効率をあげることができた。 ・交流をメインにした学校司書連絡会を8回実施し、好事例や課題を共有しながら学校司書の資質・向上を図る。 ・市内小中学校に子ども新聞を配備し、とりわけ全小学校では複数紙（2紙）の配備が完了。 ・図書館を使った調べる学習コンクールに、市内全小中学校参加し、1,139点応募。		

3. 事業費等

区分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)
事業費	内訳		
	報償費	50,000	67,600
	旅費	589,562	482,432
	需用費	89,200	474,600
	役務費	88,000	88,000
	委託料		
	使用料及び賃借料	96,320	96,320
	工事請負費		
	公有財産購入費		
	備品購入費		
	負担金補助及び交付金		
	扶助費		
	補償補填及び賠償金		
	その他	24,858,109	28,997,602
	事業費計	25,771,191	30,206,554
	財源内訳		
	国庫支出金		
	府支出金		
	市債		
	その他	3,000	1,000
	うち 基金繰入金		
	一般財源	25,768,191	30,205,554

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	現状			目標値	評価
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
全国学力・学習状況調査における「書くこと」「読むこと」の平均正答率の全国との比較（全国を1とした場合） （出展：全国学力・学習状況調査）	大東市教育ビジョン	【小学校】0.90 【中学校】0.91	【小学校】0.92 【中学校】0.93	【小学校】0.91 【中学校】0.93	1以上		B

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
			目標値						
指標①	弁論大会への参加割合	活動	令和7年度	%	目標	100	100	100	B
			100		実績	96.3	96.1	97.8	
	指標の定義		弁論大会における市内小中学校対象児童（小４～６年）・生徒（中１～３年）に対する参加率						
指標②	図書館を使った調べる学習コンクールへの応募数	活動	令和7年度	点	目標	－	800	1,000	A
			1,000		実績	527	1,112	1,139	
	指標の定義		市内小中学校からの図書館を使った調べる学習コンクールへの応募数						
指標③	読書が好きと答えた児童・生徒の割合	成果	令和7年度	－	目標	－	①0.90②0.95	①0.90②0.95	B
			1以上		実績	①0.87②0.94	①0.82②0.92	①0.83②0.90	
	指標の定義		全国学力・学習状況調査における読書時間１０分以上と回答した児童・生徒の全国との比較（全国を１とした場合）①小学校②中学校						

5. 担当課評価

担当課評価 A (R4評価AA)

評価理由	弁論大会においては、引き続き高い参加率を維持できた。また、4年ぶりに制限なく観客を入れて開催することができ、子どもたちに仲間や大勢の観客の前で発表する機会・経験を与えることができた。 「図書館を使った調べる学習コンクール」へ、市内小中学校全校が参加し、合計1,139点応募し、全国大会へも18点の作品を出品することができた。そのうち2作品が優良賞に選ばれ、質量ともに府内でもトップレベルの成果を残すことができた。 学校図書館の生徒一人あたりの貸出し冊数は、令和3年度より毎年1冊ずつ増加しており、読書センターとしての役割は十分に果たしている。一方で、家庭での読書時間は伸び悩んでおり、子どもたちの真の読書習慣を身に付けさせるため今後も取組を続けていく。 以上のことから、評価をAとした。
------	---

6. 外部評価

外部評価 AA (R4評価AA)

外部評価コメント	「確かな学力」、「豊かな心」を育てるために「確かな言葉の力」を身に付けさせることを目的とする言語活動推進事業は何よりも優先して取り組まなければならない最重要課題であると考えている。言葉の力を育てるために、読書活動を推奨したり、学校図書館の充実を図り、活用することはとても有効な手立てであり、図書館を使った調べる学習コンクールへの応募点数が目標を上回ったことは大きな成果の一つである。 指標①は目標値の100%には届かなかったものの、子どもに臨場感を味わってもらいたいという教育委員会側の願いから様々な工夫が講じられ、学校側が参加しやすい環境が整えられたことで、ここ数年で最も高い数値を収めた点で高く評価できる。 「書くこと」「読むこと」の平均正答率は全国に比べてかなり低いと言わざるを得ないが、公立図書館との活発な連携や、学校ごとの司書間の積極的な意見交流が展開されており、こうした地道な努力こそが、子どもの言語活動の推進に寄与すると思われるので、今後の発展にも期待したい。
----------	--

7. 総括

今後の取組	「書くこと」「読むこと」の平均正答率の全国比は依然として課題はあるものの、とりわけ中学校で改善傾向が見られるため、これを好機と捉えて、言語活動の推進にかかる事業を粘り強く展開していく。 図書館を使った調べる学習コンクールは、とくに中学校において、さらに取組が広がるよう司書連絡会や教頭・主任会で発信を続けていきたい。 弁論大会は、次年度も参加率を維持しつつ、児童・生徒がより主体的に自身の思いを表現できるよう工夫する。また、引き続き、仲間や大勢の観客の前で発表することができる機会となるように場を設定する。
-------	--

◆評価基準 AA：目標を大きく上回る成果 A：令和5年度の目標達成

B：目標値は達成していないものの数値の上昇（改善）又は維持 C：数値の低下（悪化）

【事務事業評価シート】

評価項目

5

(担当課)

家庭・地域教育課

事業名	家庭教育支援事業
-----	----------

1. 基礎情報

総合戦略	④確かな学力の向上と教育環境の充実 (2) 学校・家庭・地域の担い分けと連携	分野別計画	大東市教育大綱 重点項目 4
------	---	-------	----------------

2. 内容

事業概要 (中長期)	家庭教育支援チームを設置。 アウトリーチ型支援の実施や家庭教育に関する情報及び学びの場の提供等、家庭教育支援の活動を実施する。	事業概要 (5年度)	小学1年生全家庭を対象としたアウトリーチ型支援の実施、「いくカフェ」の実施、思春期を迎える生徒の保護者へのアプローチの実施、家庭教育応援企業等登録制度の実施、親学習の充実。
令和5年度事務事業の取組状況	○家庭教育支援チームで活動するにあたり、活動方針や活動状況を共有し事業の充実を図る。 ・保健・子ども・教育の担当課長会議(1回)、相談・訪問チーム会議4~7回×12校 計65回)を開催する。 ○保護者と訪問相談員とのつながるきっかけをつくる。 ・公立小学校1年生の全戸家庭へのアウトリーチ型支援を実施する。 (家庭数: 843世帯 家庭訪問件数: 153件 電話訪問: 596件) ○家庭教育について保護者等が学べる機会を提供する。 ・公立小学校4年生の家庭に対して状況把握調査を実施する。(家庭数: 855世帯 回収率: 55.4%) ・家庭教育講演会を開催(大東市PTA協議会と共催) 講師: 矢野 耀大氏「選手が教えてくれた、人が持つ無限の可能性」 参加者378人 講師と教育長との対談を大東市教育委員会公式ちゃんねるで配信する。 ・思春期保護者向けセミナーを開催する。 講師: 岡本 功氏「進路に関して」3回開催 参加者計18人 講師: 新山 愛子氏「性教育に関して」1回開催 参加者13人 ○保護者が気軽に集えて、ほっと一息つけるコミュニティの場を充実する。 【いくカフェ】 ・家庭教育支援チームを中心に「地域いくカフェ」開催する。(11小学校区 計15回 参加者229人) ・登録企業・団体による「企業版いくカフェ」を委託開催する。(8企業 計72回 参加者359人) 【ていーすたいカフェ】 ・不登校児童・生徒の保護者が集える「ていーすたいカフェ」を開催する。(3回 参加者29人) ○家庭教育についての情報を提供する。 ・家庭教育応援企業登録企業・団体(登録団体数117件)に家庭教育についての情報をメール配信する。(22通) ○学校や福祉等の関係機関と連携協働を図る。 ・「ネウボランドだいとう」に配置しているSSWが保護者から相談支援を行う。(相談件数: 60件) ○相談訪問員の育成を図る。 ・相談・訪問チームのチーフであるSSWに研修実施し資質向上・チーム力強化を図る。(職場内研修12回) ○家庭教育支援チームの活動が評価され、令和5年度「家庭教育支援チーム」の活動の推進に係る文部科学大臣表彰を受賞		

3. 事業費等

区分			令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)
事業費	内 訳	報償費	441,200	584,280
		旅費	1,438,655	1,856,435
		需用費	520,185	590,821
		役務費	572,455	449,635
		委託料	1,231,110	1,549,360
		使用料及び賃借料	118,990	126,320
		工事請負費		
		公有財産購入費		
		備品購入費		
		負担金補助及び交付金		
		扶助費		
		補償補填及び賠償金		
	その他	29,327,227	34,754,888	
	事業費計		33,649,822	39,911,739
	財 源 内 訳	国庫支出金	7,658,000	7,599,000
		府支出金	604,000	682,000
		市債		
		その他	696,000	1,738,000
			うち 基金繰入金	696,000
一般財源		24,691,822	29,892,739	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	現状	目標値	評価
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合 (出展：全国学力・学習状況調査)	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	令和元年度	令和4年度	令和5年度	国平均以上
		【大東市】小学校 79.8%、中学校 75.0%【国】小学校 85.8%、中学校 81.9%	【大東市】小学校 81.5%、中学校 74.2%【国】小学校 85.4%、中学校 82.9%	【大東市】小学校 80.1%、中学校 74.5%【国】小学校 85.3%、中学校 81.8%	

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
			目標値						
指標①	相談・訪問等で児童・保護者と関わった件数	活動	令和5年度	件	目標	2,000	2,000	2,000	AA
			2,000		実績	1,901	2,231	2,375	
	指標の定義		家庭教育に関する状況把握調査に基づく家庭訪問等や、ネウボランドだいとうでの相談件数等の合計						
指標②	相談できる人がいる保護者の割合	成果	令和5年度	%	目標	100	100	100	B
			100		実績	86.2	90.4	90.4	
	指標の定義		家庭教育に関する状況把握調査において、相談できる人がいると答えた保護者の割合						

5. 担当課評価

担当課評価 AA (R4評価AA)

評価理由	アウトリーチ型、サロン型、セミナー型支援を実施するとともに、保護者と地域とのつながりづくりを行い、保護者の悩みや不安を早期発見、早期対応、家庭での孤立を未然に防止することができた。また、家庭教育に関する情報発信を充実したことで家庭教育の重要性を広く周知することができた。 コロナ禍で中止していた地域を含めて11小学校区で地域いくカフェを開催することができた他、企業版いくカフェ委託事業の実施企業等が8社等に増加したことで、より一層保護者が集える場づくりの提供に努めることができた。また、新たに思春期を迎える子どもの保護者を対象とした「思春期保護者向けセミナー」を市内3地域（東部、中部、西部）で計4回開催することができた。 評価指標においても、相談・訪問等で児童・保護者と関わった件数については2年連続目標値を大きく達成し、相談できる人がいる保護者の割合についても、目標値には達成できていないものの、高い数値にあると考えている。 今後は、家庭教育に関する状況把握調査の回答率を高める必要がある他、サロン型、セミナー型支援により多くの保護者に参加いただくため、それぞれの支援方針同士の連携や情報発信方法の検討など、周知方法の課題が見えてきた。この課題を次年度に解決できる体制づくりも実施しているため、以上のことから目標どおりの成果を得ることができたので評価をAAとする。
------	--

6. 外部評価

外部評価 AA (R4評価AA)

外部評価コメント	令和5年度もアウトリーチ型・サロン型・セミナー型の支援を継続するとともに、相談相手を求める保護者に対する支援が強化された。指標①は令和5年度も目標値を上回っており、活動がしっかり成長している証として評価できる。指標②についても目標により近づく日も近いのではと思われる。 従来からの取組である「いくカフェ」も継続・発展して保護者が集える場が拡充したり、「思春期保護者向けセミナー」が3地域で計4回開催される等、保護者に安心感や学ぶ機会が提供されている点は注目に値する。 こうした活動が認められ、文部科学大臣表彰を受賞された点は、同事業の取組が高次元で実施されていることの証左と言えよう。今後も、家庭教育支援に向けて、取組の継続・発展に期待したい。
----------	---

7. 総括

今後の取組	家庭における教育の状況の把握をし、必要な支援につなげるため、小学1年生と小学4年生の保護者を対象に家庭教育に関する状況把握調査を実施し、小学1年生の保護者に対しては、家庭訪問か電話連絡によるアウトリーチ型支援を実施する。アウトリーチ型支援に関しては、相談相手がいない保護者にサロン型支援を紹介するなど、各支援方針同士の連携を図る。 保護者がほっと一息つけるサロン型支援として、いくカフェを各小学校区で開催する他、不登校などの悩みを抱えた保護者へ向けた学び・相談の場として、ていーすたいカフェを開催する。また、家庭教育応援登録企業等が主催する企業版いくカフェは開催数を増やし、より保護者が参加しやすいよう、環境整備に努める。 家庭教育について学べる機会であるセミナー型支援として、家庭教育講演会を開催する。また、思春期特有の悩みの助けとなる学びの場、思春期保護者向けセミナーを、テーマを拡充して開催する。 コミュニティソーシャルワーカーとの情報共有会議を定期的に開催するなど、福祉等の関係機関と連携協働を図る。 児童生徒の課題を早期発見し教職員間で情報を共有する、クラウド型スクリーニングシステムをすべての小学校に導入する体制を構築し、令和6年度中に同システムを活用した支援を実施する。 学校・家庭・地域、それぞれが担う教育を相互理解する方向性を明確にするため、家庭教育に関する状況把握調査において保護者に意識調査を行う。また、相互理解促進として、いくカフェにおいて保護者に対して学校教育の周知（タブレット教育・新教科書等）を実施する。
-------	---

◆評価基準 AA：目標を大きく上回る成果 A：令和5年度の目標達成

B：目標値は達成していないものの数値の上昇（改善）又は維持 C：数値の低下（悪化）

【事務事業評価シート】

評価項目

6

(担当課)

指導・人権教育課

事業名

不登校支援・相談事業

1. 基礎情報

総合戦略	④確かな学力の向上と教育環境の充実 (4) 多様な教育機会の創出	分野別計画	大東市教育大綱 重点項目 2
------	-------------------------------------	-------	----------------

2. 内容

事業概要 (中長期)	不登校の状態にある児童・生徒への支援、また未然防止の取組について、各校が対応を進めるために必要な支援を行う。市教育委員会が運営する教育支援センターでは、児童・生徒の自立支援を「ボイス」で行い、教育相談室での保護者支援と連携させる。	事業概要 (5年度)	コロナ禍における不安の高まりもあり、不登校児童・生徒数の増加傾向は続いており、新たな類型化とその対応について、市教育委員会から各校の担当者等へ研修等を通じて指導する。「ボイス」への入室を希望する児童・生徒、保護者への対応について、民間スタッフによる研修を定例化する。
令和5年度事務事業の取組状況	○不登校対応担当者研修会(年3回) ・第1回「学びへのアクセスと組織対応」・第2回「教育支援ルームをはじめとする居場所づくり」・第3回「未然防止と発達支持的生徒指導」について、適切な支援が進むよう、各学校の不登校担当教職員を対象に研修を実施した。「学びへのアクセス100%」の考え方については、研修やパンフレット・YouTube・ホームページ等の方法で方針を周知した。 ○教育支援センター「ボイス」 ・学校と積極的に連携をとりながら、ICT教育や校外学習・農園活動など、多様なニーズに応える活動内容を充実させ、登録者R4:34人→R5:51人、のべ利用人数R4:962人→1,488人と、利用者の増加につながった。 ○教育相談室 ・70日開室し、相談件数はR4:37件→R5:19件と減少した。うち不登校に関する相談が11件で、「ボイス」との連携を進めた。周知について課題があったが、来室相談も11件あり、セーフティーネットとしての役割を果たすことができた。 ○不登校指導員 ・これまで15校への配置だったところ、全20校に課題に応じて不登校指導員を派遣し、登校しにくい、また教室に入りにくい児童・生徒への支援や、学習保障に従事した。多様な支援を進めるための派遣要望が増加しており、校内教育支援ルーム運営のノウハウの共有を含めた不登校指導員交流会も実施した。		

3. 事業費等

区分			令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)
事業費	内 訳	報償費	11,336,400	15,822,100
		旅費	1,500	3,200
		需用費	247,350	177,588
		役務費	470,406	449,754
		委託料		
		使用料及び賃借料		3,000
		工事請負費		
		公有財産購入費		
		備品購入費	320,100	13,700
		負担金補助及び交付金		
		扶助費		
	補償補填及び賠償金			
	その他			
	事業費計		12,375,756	16,469,342
	財 源 内 訳	国庫支出金		
		府支出金		
		市債		
その他		320,100	2,400,000	
		うち 基金繰入金	320,100	2,400,000
一般財源		12,055,656	14,069,342	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	現状		目標値	評価
		令和元年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
不登校児童・生徒数 (大東市教育委員会事務局調べ)	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	115人	315人	376人	0人	C
学びへのアクセス100% アクセスできていない児童・生徒数 (大東市教育委員会事務局調べ) 令和4年度以降	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	-	令和4年度 261人	令和5年度 92人	令和7年度 0人	A

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
			目標値						
指標①	教育支援センター「ボイス」の運営・施設面での整備率	活動	令和7年度	%	目標	50	60	70	A
			100		実績	50	70	80	
	指標の定義	民間スタッフによる保護者対応研修やＩＣＴ環境の整備、感染症対策と増床に向けた準備等、ソフト・ハード両面での整備を完了した割合							
指標②	教育相談室で対応したケースの相談者満足率	成果	令和5年度	%	目標	100	100	100	B
			100		実績	100	95	95	
	指標の定義	現状の悩みや今後の方向性について、解決につながるかたちで相談員とのやり取りが行われた割合							

5. 担当課評価

担当課評価 A (R4評価A)

評価理由	「ボイス」の運営については、民間スタッフの支援のノウハウを生かしながら、学校配付タブレット端末等を利用したICT教育、校外学習や農園活動など、様々な活動を取り入れることにより、安心して個別最適な学習機会を提供することができた。施設面ではパソコンを整備し、プログラミング学習をはじめ個に応じた支援につながっている。不登校児童生徒の増加もあり、市の教育支援センターとしての需要が高まっている。 教育相談室については、不登校についての相談が増えており、学校以外の機関とも連携しながら対応を進めているが、改善まで時間を要するケースも多く、専門機関へのスムーズな接続や幅広い支援策の提案が求められる。 ほぼ目標通りの成果を得られていることから、評価をAと考える。
------	---

6. 外部評価

外部評価 A (R4評価A)

外部評価コメント	ボイスでは、ICT活用や体験型学習も導入されており、個別最適な学びがめざされている点は高く評価できる。教育相談室については高い満足度を維持しており、セーフティーネットとしての役割を十分に果たしていると評価できる。しかし、不登校に関する相談件数自体は増加しており、近年の不登校については、子どもや保護者自身も明確な理由がわからない等の問題状況も、全国的に指摘されている。「学校へは行く、行かせるが当たり前」の背景のもと、魅力ある学校づくりと豊かな人間性あふれる教員を育成するための取組を構築し、併せて不登校後の、不登校以前の取組、対策を講じていくべきと考える。どの子にとっても通いとなる学校づくりを全力で進めていただきたい。
----------	--

7. 総括

今後の取組	「どの子にとっても、通いとなる学校づくり」の方策のひとつとして、全校において校内教育支援ルームのコンセプト理解・人的配置・室内環境整備を進めていく。不登校児童・生徒に対して、「教室以外の居場所もある」というメッセージを伝えられるように、令和7年度には小・中20校で開室ができる状態をめざす。また、教育支援センター「ボイス」では、外出はできるが学校の門をくぐることは難しい状況の児童・生徒を対象に、ICTによる相談・学習支援、家庭訪問等のアウトリーチ支援を実施することで、支援の充実を図る。不登校児童・生徒の状況や不登校の要因はそれぞれ異なっており、個々の状況に応じて様々な支援ができるように、支援の選択肢を増やしていく。 不登校をはじめ子育てに悩みを抱え、「誰かと相談したい」と思っている保護者等を教育相談につながる潜在的ニーズにすべて対応できている状況ではないと考えており、教育相談事業に関する広報に力を入れ、ホームページや公共施設等にチラシを置くなど、幅広く周知していく。また、相談の内容等によっては単発での相談に終わらせるのではなく、継続的な相談支援につなげていきたい。
-------	--

◆評価基準 AA: 目標を大きく上回る成果 A: 令和5年度の目標達成

B: 目標値は達成していないものの数値の上昇(改善)又は維持 C: 数値の低下(悪化)

【事務事業評価シート】

評価項目

7

(担当課)

指導・人権教育課

事業名

特別支援教育充実事業

1. 基礎情報

総合戦略	④確かな学力の向上と教育環境の充実 (3) 次代を見据えた、新しい教育の実施	分野別計画	大東市教育大綱 重点項目 2
------	---	-------	----------------

2. 内容

事業概要 (中長期)	支援を必要とする児童・生徒一人ひとりの発達段階や特性を的確に把握し、「ともに学び、ともに育つ」学級経営を実践する教員の指導力を向上させ、基礎的環境整備の充実と合理的配慮の提供のために、支援員を配置し、「個別的教育支援計画」の活用を進める。	事業概要 (5年度)	児童・生徒一人ひとりの発達検査を行う発達相談や学校の組織体制について助言する巡回相談、支援学級在籍ではない児童・生徒の支援を行う支援教育支援員、さらに音楽療法や通級指導教室の整備など、多面的多角的に支援を必要とする児童・生徒をサポートする仕組みづくりを進める。
令和5年度 事務事業の 取組状況	○巡回発達相談 ・発達相談：年120回 保護者や教員も同席し、新版K式発達検査を実施した。 ・巡回相談：年33回 支援教育に関する校内体制、全体の支援のあり方に関する指導を行った。 ○幼小中連携 ・早い段階からの計画的な引継ぎを基本として、書類の管理についても重点的に各校園に指導を行った。 ・巡回発達相談に幼小中の教員が同席し、組織的な引継ぎを行った。 ○通級指導教室の充実 ・保護者教室や就学前機関・教員研修等での説明、チラシの配付等により周知をより確実にを行った。 ・通級指導教室だよりを対象の児童・生徒の保護者及び各校園に年7回配付し、通級指導の活用につなげた。 ○通常の学級における支援の必要な児童・生徒への指導支援の充実 ・支援教育支援員を全校に配置するとともに大幅に増員(約4倍)し、通常の学級に在籍している支援を必要とする児童・生徒を対象として学校教育活動の補助を行った。 ○教職員の資質向上 ・ユニバーサルデザインの観点を取り入れた授業づくり、学校園づくりの推進のため、支援教育コーディネーターによるアンケートを行い、課題を明確にしてその後の取組に活用できるようにした。 ・事例研究及び進路学習、教育と福祉の連携等をテーマに支援教育コーディネーター研修を年4回実施した。また、支援学級担任だけでなく希望者を対象とした研修を実施し、希望校に音楽療法を開催した。		

3. 事業費等

区分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)
事業費	内訳	報償費	8,320,500
		旅費	25,815,200
		需用費	76,604
		役務費	102,399
		委託料	188,000
		使用料及び賃借料	98,000
		工事請負費	56,150
		公有財産購入費	67,880
		備品購入費	
		負担金補助及び交付金	
		扶助費	
		補償補填及び賠償金	
		その他	
	事業費計		8,641,254
	財源内訳	国庫支出金	26,083,479
		府支出金	241,500
		市債	299,000
		その他	
		うち 基金繰入金	
	一般財源		8,399,754
			25,784,479

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	現状		目標値	評価
		令和元年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合 (出展：全国学力・学習状況調査)	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【大東市】小学校 79.8%、中学校 75.0%【国】小学校 85.8%、中学校 81.9%	【大東市】小学校 81.5%、中学校 74.2%【国】小学校 85.4%、中学校 82.9%	【大東市】小学校 80.1%、中学校 74.5%【国】小学校 85.3%、中学校 81.8%	国平均以上	B

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
			目標値						
指標①	発達・巡回相談申込への年度内対応率	活動	令和5年度	%	目標	90	80	90	A
			90		実績	71	84.4	90.1	
	指標の定義		対象の児童・生徒への発達検査を行う発達相談と支援教育の校内体制を指導・助言する巡回相談の依頼を受け、相談員の日程を調整して迅速に対応する						
指標②	通級指導教室での学習に関するアンケートの肯定的回答率	成果	令和5年度	%	目標	100	100	100	B
			100		実績	96	90	96.6	
	指標の定義		通常の学級に在籍しながら週1回程度、専門的指導を受ける児童・生徒へのアンケート項目「通級指導教室での学習が役立つ」における肯定的回答割合						

5. 担当課評価

担当課評価 A (R4評価A)

評価理由	発達・巡回相談については、学校からの依頼に対してほぼ対応することができた。また、幼小中で互いの教員の同席を促し、事前の情報共有（ケース会議等）と事後のカンファレンスを実施することで、内容の充実を図ることができた。 通級指導教室の設置が19校となり、通常の学級に在籍する支援の必要な児童・生徒に対してよりきめ細やかな支援・指導ができた。また、市教育委員会主催の保護者教室や就学前機関に対してその役割を丁寧に説明することで、保護者の理解促進に努めた。 これまでは週に1日程度だった支援教育支援員の活用が、週に4日程度に拡大し、ユニバーサルデザインの観点を取り入れた学校園づくりについて、交流等を通じて具体的なイメージを抱くことができるような研修を実施できた。 以上、通級指導については児童・生徒にも有用性が理解されているが、潜在的ニーズの掘り起こしも必要であることから、Aと判断した。
------	--

6. 外部評価

外部評価 A (R4評価A)

外部評価コメント	大東市の発達・巡回相談はとても精度が高く、様々な工夫を重ねながら現在も維持され続けていることに敬意を表する。指標①の目標値を超えた実績は素晴らしい成果であると考え。また、巡回相談として33回実施された支援教育に関する校内体制、全体の支援の在り方についての指導は、教職員の資質向上の観点からも有効であると思う。 通級指導教室も全校に設置され、支援学級在籍ではないが支援の必要な子に対する手立てがいち早く講じられるようになったことは素晴らしいことだ。学校や人による格差が生じることのないよう通級指導教員間の情報交換や研修会は活発に実施してほしい。 また、支援教育支援員を全校に配置するだけでなく、約4倍に増員することで、支援が必要な児童生徒によりきめ細やかなサポートを受けられる環境が整備された。前年度は支援のすそ野を拡張した結果、アンケートの肯定的回答率が若干低下する等の課題も見られたが、令和5年度はその課題がクリアされていることがアンケート結果からも伺える。 特別支援教育に対するニーズは年々高まり、今後もその傾向は続くものと予測される。引き続き本事業を通じた支援体制の充実に期待したい。
----------	---

7. 総括

今後の取組	通級指導教室が全校に設置され、利用児童・生徒も増加傾向にあることから、各学校において支援を必要とする児童・生徒を引き続き適切な「学びの場」につないでいく。 支援学級担任だけでなく、すべての教職員が支援教育の観点に基づいて指導することで、学校全体の教育内容の質の向上をめざす。そのためにも、実践的な研修会の実施、通級だよりの発行による好事例の発信、地域支援整備事業（支援学校所属教員からの助言）の活用、支援教育支援員の全校配置と活用、ユニバーサルデザインの観点を取り入れた授業づくり等の施策をブラッシュアップしながら展開する。さらに、発達・巡回相談に関する依頼への対応を充実させるとともに、保・幼・こ・小・中の連携として、発達相談への教職員の同席や丁寧なカンファレンスの実施による、「切れ目ない」支援教育を提供する。
-------	---

◆評価基準 AA：目標を大きく上回る成果 A：令和5年度の目標達成

B：目標値は達成していないものの数値の上昇（改善）又は維持 C：数値の低下（悪化）

【事務事業評価シート】

評価項目

8

(担当課)

指導・人権教育課

事業名

英語教育推進事業

1. 基礎情報

総合戦略	④確かな学力の向上と教育環境の充実 (1) 学力の向上	分野別計画	大東市教育大綱 重点項目 1
------	--------------------------------	-------	----------------

2. 内容

事業概要 (中長期)	令和2年度の小学校、令和3年度の中学校での新学習指導要領実施に伴い、学校教育における英語教育の指導方法を改善しながら、児童・生徒の英語力向上を図る。	事業概要 (5年度)	Daito English Trial (大東市版英検) は対象を中学校全学年に拡大し、10月に実施される英検の受検料を全額補助(3級以上)し、取得率向上をめざす。 AET (外国人英語指導助手) の活用を促進し、授業等における児童・生徒との関わりを充実させるとともに、研修等を通じて、教員との連携を促進する。
令和5年度事務事業の取組状況	○Daito English Trial (平成29年～) 1. これまでは中学3年生を対象としていたが、令和5年度より中学1～3年生を対象として実施した。 2. 市教育委員会作成のDaito English Trial紹介動画をHop検定として各校で視聴した。 3. 英検3級受験料の助成希望生徒を対象に、市教育委員会作成のStep検定(英検4級程度)を実施し、助成対象者を決定した。また、英検準2級及び2級の助成を希望する生徒については、それぞれ3級、準2級の合格証明書を市教育委員会に提出し、受検料助成対象者を決定した。 4. Step検定合格者と3級、準2級の有資格者を対象に、キラリエホール等の会場で英検3級、準2級、2級をJump検定として実施(英検第2回10月7日実施 受検料を助成) 受検者数: 2級51人、準2級94人、3級195人 ○大東市英語教育推進研修を市内小・中学校教員を対象に実施(学習指導要領に適した授業づくりについて、加配教員が中心的役割を果たしながら授業実践などの好事例を普及) ○希望教員を対象に大東市英語指導力向上研修(通称: Deep+)を試行実施し、AETとの英会話や英語コーディネーターによる授業づくり講座を行った。 ○全小・中学校を指導主事が訪問し、授業参観や聞き取りを行い、英語・外国語教育の取組状況を把握した。 ○中学校全校に配置しているAETを各校園に派遣し、外国語授業や活動の補助を通じて、子どもたちの意欲の向上を図った。また、小学校1校に新規配置した。		

3. 事業費等

区分			令和４年度 （決算）	令和５年度 （決算）
事業費	内 訳	報償費		
		旅費	279,000	392,260
		需用費	18,585	17,260
		役務費	6,496	10,643
		委託料	1,785,300	
		使用料及び賃借料	51,240	64,740
		工事請負費		
		公有財産購入費		
		備品購入費		
		負担金補助及び交付金	2,283,102	2,290,170
		扶助費		
		補償補填及び賠償金		
	その他	30,577,257	33,230,752	
	事業費計		35,000,980	36,005,825
	財 源 内 訳	国庫支出金		
		府支出金		
		市債		
		その他		
			うち 基金繰入金	
一般財源		35,000,980	36,005,825	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	現状			目標値	評価
		令和元年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度		
全国学力・学習状況調査の標準化得点 (出展：全国学力・学習状況調査)	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【小学校】国語98 算数99 【中学校】国語98 数学97	【小学校】国語98 算数99 【中学校】国語99 数学98	【小学校】国語98 算数98 【中学校】国語98 数学98	100以上		B

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
			目標値						
指標①	Daito English Trial 各検定への学校参加率	活動	令和5年度	%	目標	100	100	100	A
			100		実績	100	100	100	
	指標の定義		1学期のHop検定、夏休みのStep検定を中学校8校で実施し、10月のJump検定に市教育委員会が設定する場所での参加を促す						
指標②	中学3年修了時の英検 3級以上取得率	成果	令和5年度	%	目標	22	24	26	C
			26		実績	22.8	30.7	23.6	
	指標の定義		Daito English Trial以外にも年間複数回実施される英検の合格者を含む、中学3年生の3級以上取得割合						
指標③	英語の勉強に対する 肯定的回答割合	成果	令和5年度	%	目標	83	85	85	B
			85		実績	76.5	78.2	79.5	
	指標の定義		3学期に全小学校で実施する市教委作成アンケートの項目「外国語の勉強は好きだ」で肯定的回答（1.2）を選択した児童の割合						

5. 担当課評価

担当課評価 B (R4評価A)

評価理由	Daito English Trial（大東市版英検）については認知も高まり、対象学年も中学全学年へと拡大したことで、受験者は大幅に増加した。しかしながら、中学3年修了時の英検3級以上取得率は前年度よりも低下し、目標値も下回った。目標未達の理由としては、基礎的な学習内容の定着やスピーキングの機会の確保が十分とは言えなかったことや、予算枠の中で2級・準2級の希望者を優先的に助成対象としたことで3級の助成枠が相対的に減少したことなどが考えられる。 市全体の英語教育推進については、加配教員を中心とした情報共有やAETの小学校等への派遣により、好事例の共有が図られている。定期的に実施したAETミーティングや四條畷市との合同AET研修会等においてAET間の情報交換や実践事例の交流を行ったことも、英語教育推進につながった。 これらのことが、市教委作成アンケートの項目「外国語の勉強は好きだ」における肯定的回答割合の上昇につながっていると考えられる。以上の結果を踏まえ、目標を達成したものもあるが、課題解決に向けて引き続き取り組む必要があることから、Bと判断した。
------	---

6. 外部評価

外部評価 A (R4評価A)

外部評価コメント	指標①は昨年度同様100%を維持したものの、指標②については前年度より7ポイントと下落し、目標値を下回った。中学校に加えて、小学校段階でも英語教育が推進された点や、Daito English Trialの工夫、充実させる取組や英検の受験者に対する補助、動機付け等の工夫は素晴らしいと思う。 英語の勉強に対する肯定的回答の割合が目標値に届かなかったものの、着実に上昇している。外国語学習に向かうモチベーションの向上が、のちの習得に向けて大きな力になると感じている。英語教育推進事業として英語力の向上をめざす上で、すべての子どもの英語学習に向かうモチベーションとなりうる仕掛けが少ないように思える。「知識・技能」は必要なことであるが、子どもたちの興味・関心にどのように働きかけ、継続する学びに前向きに取り組むことができるような素地を育むことに注力すべきではないかと考える。
----------	--

7. 総括

今後の取組	「生きて使える英語力の育成」を目標に、創意・工夫を凝らした授業展開について、英語教育推進研修などを通じて市内小・中学校へ発信してきたが、外国語学習に向かうモチベーションの向上という観点から、「Speaking」と「Listening」により焦点化した言語活動の充実を図りたい。小学校段階における「話す」「聞く」の活動充実が、中学校段階における「読む」「書く」の活動充実につながることを意識し、小・中学校の相互理解のもと、一貫する柱のある英語教育を進めていく。 あわせて、AETの適正な配置と効果的な活用により、ネイティブスピーカーとの「話す」「聞く」の活動充実に資するように各校へ働きかける。 これら日々の授業での積み重ねが、「Daito English Trial」における助成希望者数や英検合格率の向上につながり、ひいては英語の勉強に対する前向きな回答割合の向上につながると考えており、効果検証を繰り返しながら施策の見直しを図っていく。
-------	---

◆評価基準 AA：目標を大きく上回る成果 A：令和5年度の目標達成

B：目標値は達成していないものの数値の上昇（改善）又は維持 C：数値の低下（悪化）

【事務事業評価シート】

評価項目

9

(担当課)

教育企画室

事業名

地域とともにある学校づくり事業

1. 基礎情報

総合戦略	④確かな学力の向上と教育環境の充実 (2) 学校・家庭・地域の担い分けと連携	分野別計画	大東市教育大綱 重点項目 3
------	---	-------	----------------

2. 内容

事業概要 (中長期)	地域住民が学校運営に参画できる組織を構築し、地域とともにある学校づくりを実現することで、地域教育の活性化をさらに図り、子どもたちの健全育成を効果的に推進する。 【実施期間】 令和4年度中に、市内全中学校区において、学校運営協議会を導入。	事業概要 (5年度)	8中学校区において、学校運営協議会を年間3回以上実施する。 また、これまで実施してきた地域教育協議会における活動内容についても学校運営協議会で熟議し、さらに効果的に実施する。
令和5年度事務事業の取組状況	○総合的教育力活性化事業 ・地域教育協議会主催行事について、各地域教育協議会で内容を検討し、半数の中学校区でフェスティバルを開催し地域の子どもたちの活躍の場の設定ができた。 ・フェスティバルを開催できなかった中学校区においても、学校支援活動としての取組を実施することができた。 ○コミュニティスクール推進事業 ・全中学校区において、学校運営協議会を設置することができ、全ての中学校区において、会議を年3回以上開催することができた。 ・各中学校区の代表による情報交換会を開催し、課題や情報を共有をすることができた。		

3. 事業費等

区分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)
事業費	内訳	報償費	22,500
		旅費	
		需用費	48,458
		役務費	
		委託料	1,600,000
		使用料及び賃借料	7,740
		工事請負費	
		公有財産購入費	
		備品購入費	
		負担金補助及び交付金	
		扶助費	
		補償補填及び賠償金	
		その他	172,500
		事業費計	1,802,740
	財源内訳	国庫支出金	
		府支出金	
		市債	
		その他	
		うち 基金繰入金	
	一般財源		1,802,740
			1,907,958

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	現状		目標値	評価
		令和元年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
「学校に行くのは楽しい」と感じる児童・生徒の割合 (出展：全国学力・学習状況調査)	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【市】 小79.8% 中75.0% 【国】 小85.8% 中81.9%	【市】 小81.5% 中74.2% 【国】 小85.4% 中82.9%	【市】 小80.1% 中74.5% 【国】 小85.3% 中81.8%	国平均以上	B

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
			目標値						
指標①	中学校区への学校運営協議会導入率	活動	令和7年度	%	目標	25	100	100	A
			100		実績	25	100	100	
	指標の定義	市内全8中学校区のうち、学校運営協議会を導入した割合							
指標②	地域教育協議会主催行事への参加人数(のべ)	成果	令和7年度	人	目標	11,650	11,650	8,000	B
			8,000		実績	6,120	5,851	7,112	
	指標の定義	各地域教育協議会主催行事において、1,000人以上の参加をめざす。							

5. 担当課評価

担当課評価 A (R4評価A)

評価理由	総合的教育力活性化事業においては、地域教育協議会主催行事について、近年コロナ禍により活動内容が限られてきたが、各地域教育協議会で内容を検討し、令和4年度は1校しか開催できなかったフェスティバルが4校区で開催するなど、再び活性化を図ることができた。また、フェスティバルを開催できなかった中学校区においても、スポーツ同好会支援等、実行可能な範囲で地域に寄り添った取組を学校支援活動として着実に実施することができた。 コミュニティスクール推進事業においては、全中学校区の学校運営協議会にて地域・保護者が学校運営に携わることが定着してきた一方で、各中学校区の代表による情報交換会では、地域教育協議会との更なる連携方法について模索中であるとの意見があった。 両事業において、実施・定着は着実に進められており、今後は、更なる活性化と連携を促進するため、一層の情報提供・共有を図り、好事例を実践に生かすサポートが必要だと認識している。
------	---

6. 外部評価

外部評価 A (R4評価A)

外部評価コメント	指標①はこれまで同様目標を達成した。指標②については目標値に届かなかったものの、昨年度より飛躍的に向上しており、活性化を図れた点は高く評価できる。なお、協議会主催の行事については、教員の働き方改革や共働き家庭の増加などで、運営方法を工夫する地域も見られる。 「地域とともにある学校」については学校のあるべき姿として理想の姿であると思いつけている。地域とのより良い連携が学校の教育力を後押しし、また地域の教育力を活性化させるという相互作用につながるのではと考えている。同事業を中心に、学校と地域との連携及び熟議の場が無理のない範囲で進むことに引き続き期待したい。
----------	--

7. 総括

今後の取組	総合的教育力活性化事業である地域教育協議会の取組においては、学校・家庭及び地域社会の連携により、地域の子どもたちの豊かな人間関係づくりを通して、子どもを健全育成し「生きる力」を育むことを目的としている取組である。地域の子どもたちのために各地域教育協議会の状況に応じた様々な学校支援について検討、実践するために、今後も各地域教育協議会にその事業を委託する。 コミュニティスクール推進事業である学校運営協議会の設置は、地域とともにある学校づくりのために必要不可欠なものである。引き続き、全中学校区において、学校運営協議会を年間3回以上実施し、地域教育協議会と連携しながら具体的な取組の議論を深める。また、各学校運営協議会の交流を促し、活動を促進させるために次年度も情報交換会を実施する。
-------	---

◆評価基準 AA：目標を大きく上回る成果 A：令和5年度の目標達成

B：目標値は達成していないものの数値の上昇（改善）又は維持 C：数値の低下（悪化）

【事務事業評価シート】

評価項目

10

(担当課)

ICT教育戦略課

事業名

GIGAスクール推進事業

1. 基礎情報

総合戦略	④確かな学力の向上と教育環境の充実 (3) 次代を見据えた、新しい教育の実施	分野別計画	大東市教育大綱 重点項目 1
------	---	-------	----------------

2. 内容

事業概要 (中長期)	全国一律に展開される「GIGAスクール構想」に基づき、一人一台学習者用端末を利用した学習環境を構築するために、小中学校内の情報機器、ネットワーク環境の整備を実施していく。 【実施期間】 令和元年度～	事業概要 (5年度)	タブレット端末や校内通信ネットワークシステムの保守及び増設、アカウントの年次更新作業等を行い、小中学校におけるICTを活用した授業及び校務が円滑に遂行できる環境を維持する。
令和5年度事務事業の取組状況	○学習者用端末や校内無線LANネットワークの維持管理 GIGAスクール構想により整備された児童生徒用タブレットPCと各校の通信ネットワークシステムを支障なく運用されるよう管理業務を行った。 ○通信ネットワークの強化 校内教育支援ルームや中学校の特別教室など、ICTの活用の広がりに合わせ、必要とされる教室(全30教室)へ無線アクセスポイントを増設した。 ○長寿命化改良工事への対応 住道南小学校、南郷中学校の長寿命化改良工事に合わせて、校務や授業が継続できるよう校内通信ネットワークの変更・追加作業(全20教室)を実施した。 ○学習者用端末への資産管理ソフトの導入 児童生徒のタブレットPCをより適切に管理できるように資産管理ソフトを導入し、運用を行った。		

3. 事業費等

区分			令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)
事業費	内 訳	報償費		
		旅費		
		需用費		
		役務費	2,798,400	2,798,400
		委託料	60,098,390	34,436,831
		使用料及び賃借料		63,289,826
		工事請負費		
		公有財産購入費		
		備品購入費	15,851,000	
		負担金補助及び交付金	2,277,077	
		扶助費		
		補償補填及び賠償金		
	その他			
	事業費計		81,024,867	100,525,057
	財 源 内 訳	国庫支出金	6,831,000	
		府支出金		
		市債		
		その他		985,000
			うち 基金繰入金	
一般財源		74,193,867	99,540,057	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	現状		目標値	評価
		令和元年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
全国学力・学習状況調査の標準化得点 (出展：全国学力・学習状況調査)	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【小学校】国語98 算数99 【中学校】国語98 数学97	【小学校】国語98 算数99 【中学校】国語99 数学98	【小学校】国語98 算数99 【中学校】国語99 数学98	100以上	B

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
			目標値						
指標①	無線アクセスポイント設置数	活動	令和5年度	基	目標	507	581	583	AA
			583		実績	507	581	631	
	指標の定義		学校の教室に設置している無線アクセスポイントの数						
指標②	ＩＣＴ機器の活用割合	成果	令和5年度	%	目標	100	100	100	B
			100		実績	80	85.4	83.3	
	指標の定義		「全国学力・学習状況調査」質問紙における「ほぼ毎日ＩＣＴ機器を活用」の割合						

5. 担当課評価

担当課評価 A (R4評価A)

評価理由	令和5年度は、中学校の特別教室の未設置分に加え、校内教育支援ルームや少人数教室などでのタブレットPCの活用が広がったことに伴い、無線アクセスポイントを増設し、ICTを活用した授業を行う環境整備が進んだ。 住道南小学校と南郷中学校の長寿命化改良工事に伴う無線アクセスポイントの変更作業も円滑に進み、授業や校務におけるICT環境に大きな支障は生じなかった。 環境整備が進んだ一方でICTの活用割合は減少した。活用が進んでいる学校はより多くの場面での活用が広がっている反面、活用が進んでいない学校との差が大きくなっているものと想定され、ソフト面での支援の強化が必要である。
------	--

6. 外部評価

外部評価 A (R4評価A)

外部評価コメント	令和5年度は無線アクセスポイントの設置数が目標値を大きく上回り、ICTを活用した授業を行う環境整備が進んだ。とりわけ、多様なニーズをもつ児童・生徒の学習保障に向けて、特別教室や教育支援ルームの環境整備も進んだ点は高く評価できる。教室で授業を受けることができない児童・生徒の登校する別室でタブレットPCを活用して授業ができる環境整備や、欠席者に対するオンライン授業のできる環境整備等は今の時代必要であると思う。他方、実際に子どもたちの学習する姿を見ても「学びの個別最適化」については改善の余地があるように思われる。 整備は昨年、一昨年より進んでいる中で、ICT活用率が想定を下回っていることに対しては手立てが必要ではと感じる。要因として、ICT活用自体に関する教員側の理解・意識の向上が挙げられていたことは、今後の進展への兆しとも考えられる。 また、校務の効率化に向けた活用事例も報告される等、教員の働き方改革を推進する動きもみられた。 ICT活用について学校間格差が見られるとの報告もあったため、児童・生徒の学習を深めるために教員がICTを活用できるよう、いっそう好事例（グッドプラクティス）を多様な教科・単元で広く共有することが望まれる。
----------	--

7. 総括

今後の取組	無線アクセスポイントの設置に関しては、概ね整備が進んだものの次年度は当初設置した設備が5年を経過することとなり、今後は更新も視野に入れた整備が必要となってくる。同時期に購入した児童生徒用タブレットPCの更新状況やデジタル教科書の普及、デジタル教材の活用状況を見据えながら、引き続きICT活用教育を円滑に行うことができるよう計画的な整備を実施する。 また、ICT活用のメリットとして掲げられる「学びの個別最適化」や「協働的な学び」が子どもたちの学習する姿に具現化されるよう、ハード整備の充実とソフト展開を両輪として推し進め、ICTの効果的な活用につなげていく。
-------	---

◆評価基準 AA：目標を大きく上回る成果 A：令和5年度の目標達成

B：目標値は達成していないものの数値の上昇（改善）又は維持 C：数値の低下（悪化）

【事務事業評価シート】

評価項目

11

(担当課)

ICT教育戦略課

事業名

ICT活用教育推進事業

1. 基礎情報

総合戦略	④確かな学力の向上と教育環境の充実 (3) 次代を見据えた、新しい教育の実施	分野別計画	大東市教育大綱 重点項目 1
------	---	-------	----------------

2. 内容

事業概要 (中長期)	1人1台タブレットPCと高速大容量のネットワーク整備を背景に、ICTを活用した学びの深化と補完的な学習の推進を図る。 - デジタル教材の導入 - ICTを活用した授業づくりの支援 - プログラミング教育の推進 【実施期間】 令和4年度～	事業概要 (5年度)	学習支援ツール、AI型デジタルドリルやオンラインプログラミング学習教材等を活用し、ICT教育を推進する。 研修会の実施や教員間の交流を促進し、教育の情報活用指導力の全体的な向上を図る。
令和5年度事務事業の取組状況	○ICTを活用した授業づくりの推進 - 情報教育担当者研修会(全7回)を開催し、データ活用におけるつきたい力体系表の作成や本市のスマートスクール実現モデル校の公開授業への参加(大学教授の講演)に加え、各校における校務DXに取り組んだ。 - ICT活用研修会(学習支援ツール3回・AI型デジタルドリル2回)を開催 - 希望制による「1人1台端末を活用した学び合う授業づくりの充実に向けたワーキンググループ会議」(全5回)を発足し、ICTを活用した授業づくりの研究を行った。 - 任意の教員グループからの依頼に応じ、各学校で研修会を開催する出張ICT活用相談室を開始した。 ○デジタル教材の充実 - 中学校で令和4年度から活用しているAI型デジタルドリルを小学校にも導入し、全小中学校での活用を開始した。 - 中学校技術科で新たに必須項目となった「ネットワークを利用した双方向性のあるコンテンツのプログラミング」において、限られた授業時間で効果的なプログラミング教育を実践するためにオンラインプログラミング学習教材を導入した。 ○情報モラルの推進 - 令和5年度は、20小中学校で情報モラル教室を開催した。そのうち10校において教育委員会事務局より講師の派遣を行った。		

3. 事業費等

区分			令和４年度 （決算）	令和５年度 （決算）
事業費	内訳	報償費	45,000	60,000
		旅費		
		需用費		
		役務費		
		委託料		2,200,000
		使用料及び賃借料	9,882,226	30,085,330
		工事請負費		
		公有財産購入費		
		備品購入費	6,642,900	
		負担金補助及び交付金	1,187,076	1,156,749
		扶助費		
		補償補填及び賠償金		
	その他			
	事業費計		17,757,202	33,502,079
	財源内訳	国庫支出金		7,095,000
		府支出金		
		市債		
その他			21,836,000	
		うち 基金繰入金	21,836,000	
一般財源		17,757,202	4,571,079	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	現状		目標値	評価
		令和元年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度	
全国学力・学習状況調査の標準化得点 (出展：全国学力・学習状況調査)	第2期大東市まち・ひと・しごと創生総合戦略	【小学校】国語98 算数99 【中学校】国語98 数学97	【小学校】国語98 算数99 【中学校】国語99 数学98	【小学校】国語98 算数98 【中学校】国語98 数学98	100以上	B

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
			目標値						
指標 ①	教員の I C T 活用指導力	成果	令和5年度	%	目標	98	98	100	B
			100		実績	82.8	83.1	85.4	
	指標の定義		「学校における教育の情報化実態等調査」の「教員の I C T 活用指導力の状況」の肯定的割合						

5. 担当課評価

担当課評価 A (R4評価A)

評価理由	AI型デジタルドリルに関しては、今年度の9月から導入した小学校においては活用が進んでいるが、既に導入していた中学校については前年度末以降、利用率がほぼ横ばいとなっている。 新たな教材の導入や様々な形態の研修会を実施することにより、日常的なICTの活用が進み、ICT活用指導力の指標も向上した。今後、どのようにICTを活用することが、児童生徒にとって効果的と実感できるかを意識し、授業改善につながる研修や支援を進めていくことが課題である。 児童生徒用端末の日常的な活用や一定のICT活用指導力の向上は進んだが、さらなる向上を図るために全学的な展開が必要となっている。
------	---

6. 外部評価

外部評価 A (R4評価A)

外部評価コメント	令和5年度は、①ICTを活用した授業づくりの推進、②デジタル教材の充実、③情報モラルの推進を中心に事業が展開した。研修会を通じて校務DXやICT活用を学ぶ機会が整備された一方、AI型デジタルドリルについては、小学校で導入されて活用が進むものの、先に導入されていた中学校では利用率が横ばいであることが報告される等、ICT活用の必要性や意義を再検証・再提起する必要性が浮かび上がった。 なお、目標指標である「教員のICT活用指導力」については、目標値に届かなかったものの、年々着実に向上しており、一定の成果を認められる。 情報モラル教室の開催についても、学校側の希望をきいて講師を派遣するなど工夫が見られる。SNSを利用した詐欺等犯罪に巻き込まれたりする事案も多く発生しており、昨今大きな課題とされている顔の見えない誹謗・中傷の加害・被害も多数報告されている。被害者はもちろん加害者にもなってはならないことを肝に銘じたい。SNSの恐ろしさと人としての道徳心の醸成が重要だ。今後の取組にも期待したい。
----------	--

7. 総括

今後の取組	AI型デジタルドリルをはじめとした児童生徒用端末の日常的かつ効果的な活用を進めるため、教員研修や教員間の情報共有体制の更なる充実に図り、教員の情報活用指導力を高めていく。さらには、導入しているデジタルコンテンツのデータを活用した授業づくりの研究を進めるとともに、ICTの活用場面や活用方法を児童生徒が主体的に選択できる自己調整的な活用を推進し、ICTの活用ありきではない主体的、対話的で深い学びに展開していく。 また、情報リテラシーに関しても引き続き各校と連携して情報モラル教室を開催し、児童生徒がSNSを利用した事件へ巻き込まれることを防止する。
-------	--

◆評価基準 AA：目標を大きく上回る成果 A：令和5年度の目標達成

B：目標値は達成していないものの数値の上昇（改善）又は維持 C：数値の低下（悪化）

【事務事業評価シート】

評価項目

12

(担当課)

学校管理課

事業名

学校環境整備事業

1. 基礎情報

総合戦略	④確かな学力の向上と教育環境の充実 (5) 学校施設・設備等の安全性の構築	分野別計画	大東市教育大綱 重点項目 2
------	--	-------	----------------

2. 内容

事業概要 (中長期)	児童・生徒が安心して活動できる教育環境を確保するため、学校施設・設備等の整備を推進する。 具体的には、非構造部材の耐震化工事、老朽改修工事、空調設備の整備等を計画的に実施していく。	事業概要 (5年度)	2校の長寿命化改良工事及び1校の長寿命化設計業務が完了、また新たに2校の長寿命化設計業務に着手した。空調については、中学校3校の校舎空調機更新工事、中学校4校の体育館空調機設置工事を実施。その他、深野小学校便所改修工事、通学路安全点検等を実施した。
令和5年度事務事業の取組状況	○「大東市小中学校長寿命化計画」に基づく長寿命化改良工事については、令和4年10月より開始した住道南小学校と南郷中学校の長寿命化改良工事が完了した。外壁改修や屋上防水、内部改修等の他、学校要望に基づく改修も併せて行い、教育環境の質的な向上を実現することができた。設計については、諸福小学校設計業務が完了。また、次に工事を予定している南郷小学校、住道北小学校の設計業務に着手した。一方で、昨年度に着手した四条北小学校の設計業務に関しては、契約期間内に業務が完了しなかったため、やむを得ず令和6年1月に契約解除を行った。 ○空調については、校舎空調機が著しく老朽化していることから、中学校3校（四条・諸福・大東）の更新工事を実施した。その中では、生徒がより快適に学べる教育環境を確保するべく、空調が未整備だった一部の特別教室についても新たに空調機を設置している。また、災害避難所となる際の、避難者の生活維持を図ることを主目的として、中学校4校（南郷・深野・谷川・大東）の体育館にLPガス式の空調機を新規設置。次年度の工事に向けては、小学校3校の校舎空調機更新工事設計業務及び小学校4校の体育館空調機設置工事設計業務が完了した。 ○その他、深野小学校では老朽化が著しいトイレの改修工事を実施し、大便器の洋式化への変更や乾式の床への更新等を行った。 ○通学路の安全確保については、9月に「大東市通学路安全推進協議会」を開催して道路管理者や警察等の関係機関とともに危険箇所の合同点検を実施し、必要な対策について協議を行った。路面表示の更新やカーブミラーの設置などの一部の対策については、関係機関の協力のもと、早期に整備が完了している。		

3. 事業費等

区分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)
事業費	内訳		
	報償費		
	旅費	6,400	7,540
	需用費		
	役務費		548,000
	委託料	115,234,700	218,536,560
	使用料及び賃借料		
	工事請負費	1,743,965,300	2,006,156,900
	公有財産購入費		
	備品購入費		
	負担金補助及び交付金		
	扶助費		
	補償補填及び賠償金		
	その他	82,500	82,500
	事業費計	1,859,288,900	2,225,331,500
	財源内訳		
	国庫支出金	363,491,000	368,210,000
	府支出金		
	市債	1,180,100,000	1,365,300,000
	その他	204,473,849	323,943,733
	うち 基金繰入金	101,791,000	211,591,000
	一般財源	111,224,051	167,877,767

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	現状	目標値	評価

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
			目標値						
指標①	長寿命化改良工事 実施校数	成果	令和11年度	校	目標	—	2	3	B
			20		実績	—	2	2	
	指標の定義		小学校 1 2 校 中学校 8 校						
指標②	空調機（校舎） 更新工事実施校数	成果	令和8年度	校	目標	2	5	8	A
			20		実績	2	5	8	
	指標の定義		小学校 1 2 校 中学校 8 校						
指標③	空調機（体育館） 設置工事実施校数	成果	令和8年度	校	目標	—	4	8	A
			20		実績	—	4	8	
	指標の定義		小学校 1 2 校 中学校 8 校						

5. 担当課評価

担当課評価 B（R4評価A）

評価理由	2か年にわたり、仮設校舎を用いないローリング方式で行った2校の長寿命化改良工事が無事完了した。安全管理・施工管理の徹底を図ったことにより、施工中の事故もなく、また工期遅延もなく、校舎全面の改修工事を終えることができたものと考えている。諸福小学校長寿命化設計業務では、プロポーザル方式による事業者選定を行ったが、正門や昇降口の移設、職員室の移設、ラーニングリビング（図書スペースと集会・学習スペースが併設されたもの）の増設等、発想力豊かな改修内容が盛り込まれており、質的な教育環境の向上につながる十分な成果が得られた。南郷小学校、住道北小学校の設計業務でも、事業者選定にあたっては同様にプロポーザル方式を採用したが、確かな技術力・発想力を有する設計事業者との契約締結に至っている。 一方で、昨年度に着手した四条北小学校の長寿命化設計業務に関しては、早い段階から業務遅延が生じており、契約期間内に業務が完了するよう努めたものの、結果として履行完了には至らなかった。目標を達成できなかった今回の事案を契機として、適正な入札制度のあり方について検討していかなければならないものと考えている。
------	---

6. 外部評価

外部評価 AA（R4評価AA）

外部評価コメント	業者の債務不履行により長寿命化改良工事の実施が計画通り進まなかったものの、その他の評価指標では目標を達成し、十分な成果を収めた。例えば、温暖化等により熱中症が社会問題化する中、空調機を計画通り校舎・体育館に設置・更新できたことは意義がある。業者の選定方法についても、先の原因と改善策が的確に分析されており、上記の業者選定以降はプロポーザル方式に変更して確かな技術力・発想力を期するなど、既に対策も講じられている点から、高評価とした。 校舎その他の施設設備は当然年月とともに老朽化していく。危険を伴うような箇所の修繕や、時代に合わせた改修等、綿密に計画を立て業者の選択をし、当然学校との打ち合わせを経て実行される。その煩雑な業務の中で「児童・生徒が安心して活動できる教育環境を確保するため、学校施設、設備等の整備を推進する」という視点に敬意と感謝の気持ちでいっぱいだ。今後も質的な教育環境向上に向けて精力的に取り組んでいただきたい。
----------	---

7. 総括

今後の取組	令和6年度からは新たに2校（南郷小学校、諸福小学校）の長寿命化改良工事に着手するが、先に完了した工事の知見を生かし、徹底した安全管理・施工管理のもと、工事を施工していく。また、プロポーザルで提案された創意工夫に溢れた設計内容が、施工現場においても確かに実現されるよう、学校関係者や工事監理者、施工業者と緊密な連携を図りながら工事を進めていきたい。一方で、令和元年度末に策定した「大東市小中学校長寿命化計画」に関しては、実施計画に大幅な遅延が生じており、また労務費・資材費等が高騰している状況の中、今後、更なる財政負担の増加が懸念されるため、当該計画の見直しに取り掛かり、各年度に投入される予算の平準化を図るとともに、整備水準や実施計画について精査を行う。 空調機工事については、令和6年度、小学校3校の校舎更新工事と小学校4校の体育館設置工事に着手する。残りの小学校についても、それ以降に計画的に整備を進めていく予定である。
-------	--

◆評価基準 AA：目標を大きく上回る成果 A：令和5年度の目標達成

B：目標値は達成していないものの数値の上昇（改善）又は維持 C：数値の低下（悪化）

【事務事業評価シート】

評価項目

13

(担当課)

学校管理課

事業名

学校給食事業

1. 基礎情報

総合戦略	④確かな学力の向上と教育環境の充実 (4) 多様な教育機会の創出	分野別計画	大東市教育大綱 重点項目 2
------	-------------------------------------	-------	----------------

2. 内容

事業概要 (中長期)	・「安全安心な給食」のため、徹底した衛生管理を図る。 ・「教育の一環としての給食」のため、給食指導の推進を図る。 ・給食費の公平性を確保するため滞納状況の改善を図る。	事業概要 (5年度)	小学校給食は自校調理方式、中学校給食はランチボックス再加熱方式（※各校配膳室でおかずの再加熱を行い、温かい給食を提供）により実施。 学校給食従事者への衛生研修、小中学校給食指導担当者会議等の実施により、食育指導、給食内容の充実を図る。
令和5年度事務事業の取組状況	○アレルギー対応（保護者と面談を行い、大東6大アレルギーに該当する対象者については、除去食または代替食の提供等により対応している。） ○中学校では、生徒への給食アンケートを実施。「給食時間は楽しい」と回答した割合が令和4年度の77%から86%に増加し、最高値を記録。（R4年度77%、R3年度67%、R2年度59%） また、「給食が好き・どちらかといえば好き」と回答した割合は令和4年度と同じ81%であり、平成26年度から相対的には最も高い評価を更新したことから、生徒の給食に対する好感度、質の向上について一定の評価に結びついている。 ○11月24日の「和食の日」に合わせ、だしを生かした和食献立の作成や児童・生徒、保護者向けの啓発に努めるとともに、中学生を対象に「みんなのイチオシレシピ」を募集し、採用したレシピを献立に採り入れるなど、食育への関心を高めるアプローチができた。 ○「安全安心な給食」のため、小中学校共に衛生検査や巡回、現場の状況に即した従事者への衛生研修を実施。生命に関わる誤食事故や食中毒事故は発生していない。 ○「教育の一環としての給食」として小中学校給食指導担当部会を開催し、「教科の中で取り組む食育」を研究テーマに、効果的な食育の授業について活発な議論を行い、各校において実践授業に取り組むなど、スキルアップに努めた。 ○保護者負担の軽減のため、令和5年度1学期及び3学期の学校給食費無償化を実施するとともに、食材費高騰分（1食当たり小学校40円・中学校50円）を市費負担として給食費の据え置きを継続。 ○令和元年度より給食費のコンビニ収納を開始。滞納者には、督促状や催告書を送付する一方で、催告書に応じない場合は電話催告を行う等、徴収率の向上に努めている。		

3. 事業費等

区分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)
事業費	内訳		
	報償費		
	旅費	615,865	429,820
	需用費	464,270,984	436,862,771
	役務費	261,797	48,043
	委託料	432,340,727	511,642,727
	使用料及び賃借料	4,750	28,100
	工事請負費		
	公有財産購入費		
	備品購入費	15,486,377	2,530,460
	負担金補助及び交付金	5,000	5,000
	扶助費		
	補償補填及び賠償金		
	その他	33,675	98,720
	事業費計	913,019,175	951,645,641
財源内訳	国庫支出金		
	府支出金		
	市債		
	その他	295,886,119	138,868,113
	うち 基金繰入金		
	一般財源	617,133,056	812,777,528

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	現状	目標値	評価

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
			目標値						
指標①	食中毒等重大事案発生件数		令和7年度	件	目標	0	0	0	A
			0		実績	0	0		
	指標の定義	学校給食の提供において食中毒や危険な誤食事故など重大事案の発生件数							
指標②	給食が好きと答える生徒の割合		令和7年度	%	目標	81	82	83	A
			85		実績	77	81	86	
	指標の定義	中1生徒を対象とした給食アンケートの質問項目に対する回答割合							
指標③	学校給食費徴収率(現年度)		令和7年度	%	目標	98.2	98.4	98.6	A
			99		実績	96.7	96.9	98.3	
	指標の定義	小学校及び中学校における給食費の現年度徴収率							

5. 担当課評価

担当課評価 A (R4評価A)

評価理由	給食費に関しては、コンビニ納付を実施するなど、多様な納付機会の提供を図っている。徴収率を見ると、2学期分のみ徴収(※1学期及び3学期は給食費無償化を実施)ではあるものの、令和4年度より1.4%も徴収率が向上しているが、中期的には低下傾向にあるので、毅然とした態度で催告書の送付、電話催告などを行い、滞納者からの徴収を強化していく必要がある。 中学校給食については、生徒アンケート結果からもわかるとおり、満足度や質の向上に対する評価は相対的に高まっており、概ね良い評価につながっていると推察できる。 以上より、ほぼ目標どおりの成果が得られたと評価した。
------	--

6. 外部評価

外部評価 AA (R4評価AA)

外部評価コメント	令和5年度も食中毒等重大事案が発生していない事実は、「徹底した衛生管理」と「教育の一環としての給食」という強い責任感と高い意識の賜であると確信しており、大東市の誇りといっても過言ではない大きな成果であると思う。 また、「給食が好き・どちらかといえば好き」の割合が最も高い評価を獲得したことから、多くの生徒が学校給食に対して満足しているとわかる。この好成績の背景には、同事業の創意工夫があり、食育を給食の時間のみならず、学校外や教育課程内でも促進しようとする姿勢が伺える。食育を通じて体づくりのみならず、日本の文化を学んだり、生徒の興味関心を引き出そうとする同事業に敬意を表し、今後も同様の取組が継続・発展することに期待したい。
----------	---

7. 総括

今後の取組	食中毒事故の絶対防止のため、調理場衛生管理面のマニュアル遵守を徹底し、衛生検査、巡回指導、衛生研修を通じて指摘事項等の改善を確実に実行し、衛生管理の質向上をめざす。「食物アレルギー対応マニュアル」に沿った対応について、学校に対して適宜指導を行い、「安全安心な給食」の提供を実施する。 生徒からの「みんなのイチオシレシピ」募集を継続実施し、食への関心向上を図る。給食関係者間の緊密な連携により、新献立の開発や調理の創意工夫等、給食の質向上の取組の推進を図る。 「教育の一環としての給食」のため、小中学校9年間の教育計画として、小中学校の食育担当者部会での交流と実践を強化し、教科の中での食育授業や、給食を通じた食育指導の充実を図る。 小学校給食調理室の大規模改修において、住道南小調理場のドライ式改修での課題等を教訓として、今後の調理室改修(諸福小・南郷小)がより適切なドライ方式へ改修できるように研究を進めていく。
-------	---

◆評価基準 AA: 目標を大きく上回る成果 A: 令和5年度の目標達成

B: 目標値は達成していないものの数値の上昇(改善)又は維持 C: : 数値の低下(悪化)

【事務事業評価シート】

評価項目

14

(担当課)

野崎青少年教育センター

事業名

青少年健全育成事業（野崎）

1. 基礎情報

総合戦略

分野別計画

2. 内容

事業概要（中長期）	青少年の健全な育成を推進するため、学習、文化、スポーツ、レクリエーションその他自主的活動を支援する事業やイベント、人権教育、生涯学習等に関する教室等を企画、実施するもの。	事業概要（5年度）	①施設での日常利用や各種事業の企画・実施を通して、子どもたちが楽しく安全に安心して利用できる居場所づくりや、学年や学校の枠を超えた仲間づくりを推進する。 ②日常の挨拶を大切に、施設の利用を通して自主性や責任性、協調性を醸成するなど、青少年の健全育成に取り組む。 ③人権教育を推進し、平和学習やいじめ問題等について考える機会を提供し、いのちを大切に作る心や、互いに認め合う心を養成するなど、子どもたちに広く人権意識の啓発を行う。
令和5年度事務事業の取組状況	○異年齢・他学校との交流をはじめとした居場所づくり、仲間づくりの場を提供した。 ○日常の挨拶や言葉遣い、施設利用時のルール順守の指導を徹底した。 ○小学生を対象とした書道教室を、硬筆・毛筆合わせて年間24回実施した。また、季節に因んだ木工・手芸・料理等の各種教室やミニイベントを充実させた。 【開催事業・教室数：49教室（前年度：41教室）のべ回数：124回（前年度：122回）】 ○夏季休業期間中に、大東市出身のアーティストによる参加型のワークショップ及びライブペイントを実施した。 ○4年ぶりに「ファミリー自然観察会」を実施し、和歌山県立自然博物館を見学して、自然界の生態や化石・岩石についての学びの場を提供した。 ○球技など各種スポーツの指導や、一輪車の走行距離や塗り絵コンテストといった「チャレンジ企画」を設けて取り組んだ。 ○通信誌「で・あ・い」で、いじめ問題や平和、ルールを守ることにについてなど、子どもたちに考えてもらいたいテーマを発信したり、テーマについて自分で考えたことをカードに書き表して館内に掲示したり、友達の書いたものも確かめ合うといった取組を行った。 ○宿題やタブレットを利用した学習など、利用者の学びの習慣づけに取り組んだ。 ○近隣小学校や保育所に対して、けん玉・こま教室等の昔あそび体験教室を行うなど、他機関との連携を行った。 ○「しじょっこ地域教育協議会」主催の「四条フェスティバル」に参加し、けん玉教室を実施した。 ○「で・あ・い」を周辺の小学校（四条小・深野小・北条小・四条北小）全児童に配布し、ホームページ等を活用して施設の情報発信を積極的に行った。 ・来館者数 11,397人（令和4年度：10,927人、令和3年度：4,774人）		

3. 事業費等

区分		令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)
事業費	内訳		
	報償費	455,800	650,000
	旅費	8,660	10,000
	需用費	223,094	245,318
	役務費		
	委託料		100,000
	使用料及び賃借料	11,920	141,860
	工事請負費		
	公有財産購入費		
	備品購入費		
	負担金補助及び交付金		
	扶助費		
	補償補填及び賠償金		
	その他		
	事業費計	699,474	1,147,178
	財源内訳		
	国庫支出金		
	府支出金		
	市債		
	その他	55,579	48,515
	うち 基金繰入金	33,439	15,235
	一般財源	643,895	1,098,663

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	現状	目標値	評価

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
			目標値						
指標①	事業参加率	成果	令和5年度	%	目標	90	90	90	B
			90		実績	87	88	89	
	指標の定義	各事業実施時の定員の総数に対する実際の参加者の総数							
指標②	事業実施率	活動	令和5年度	%	目標	90	100	100	A
			100		実績	100	100	100	
	指標の定義	年度当初の実施予定数に対する年間の実施実績数							

5. 担当課評価

担当課評価 A (R4評価AA)

評価理由	子どもたちにとって楽しく安全に過ごせる居場所づくりを行い、学年や学校の枠を超えた出会い・交流の場とすることができた。 書道をはじめとした各種教室や、ファミリー自然観察会等の主催事業への参加を通して子どもたちの自主的、創造的な活動を支援することができた。新しい取組の「アート体験教室」では、参加者がライブペイントに触れて、自由な表現の場を体験することができた。 各種球技に取り組むことで体力づくりの機会や仲間との連帯感を得たり、チャレンジ企画では挑戦する気持ち、諦めない気持ちを育むことができた。 広報媒体を活用したり、「四条フェスティバル」への参加や、小学校等他機関との交流を行ったことにより、地域における施設の魅力発信につなげることができた。 人権学習の取組を通して、互いに認め合う心を育み、一つのテーマについて、自分で考えたことを簡易なメッセージで表現するという機会をつくった。 今後の課題として、子どもたちそれぞれに合った学習方法で学びの習慣を身に付けられるようなアプローチに努めること、また利用のルールを順守させるとともに、利用者同士の相互理解を促してトラブルを防止する指導を職員全員で根気よく行っていく必要がある。 目標に届かなかった評価指標があるが、新たな取組や学びの機会の提供、地域連携の推進等、全体的に見て子どもたちの居場所づくりに寄与できた部分が大きかったとして、「A」評価とした。
------	---

6. 外部評価

外部評価 AA (R4評価AA)

外部評価コメント	「子どもの居場所」の提供にとどまらず、異学年・他学校との交流を積極的に図る中で、高次の次元で「青少年の健全育成」を推進している点で高く評価できる。施設利用時のルールについては原則子どもたちに任せたり、人権学習を通じて自分で考えたことを言語化して周りの子と共有・確認し合う等、子どもの自主性や責任感、創造性を育む仕掛けづくりが随所で見られる。学校とは違うセンターの良さを存分に発揮しており、事業参加率、事業実施率のいずれの側面から見ても申し分のない成果と言える。特に人権啓発にかかる取組として、通信誌「で・あ・い」やホームページを活用した情報発信に努めた実践は評価が高い。 また、新しい取組である「アート体験教室」が好評を博したときくが、こうした取組はコロナ禍で体験型学習の機会が減ってしまった子どもたちの学習の機会を拡充するものであると言える。今後も先進的・精力的な取組を続け、地域の青少年の学び・育ちに貢献していただきたい。
----------	---

7. 総括

今後の取組	施設を利用する子どもたちには、ルールの順守をはじめとした規範意識を身に付けることを基本として、各種教室や体験学習、スポーツ活動の取組において、自主性や創造性、責任感を高める指導を行う。 人権学習においては、取り上げたテーマについて自ら考える機会を持ち、考えたこと、思ったことを表現し合うことで、新たな気付きや他者（友人）との相互理解を促し、お互いを認め合う心を醸成できるような人間関係づくりを行う。 利用者一人ひとりに合った学習環境を整えて、より多くの子どもたちが平素からの学習を習慣づけられるように、館内の学習室利用のアプローチを行う。 様々な角度から子どもたちの学びや、物事に挑戦する機会を充実させ、通信誌等の広報手段を駆使して情報発信を行うとともに、学校や保育所等との地域交流の中で施設の魅力発信を行う。 学年や学校の枠を超えた出会い、交流の場を広め、子どもたちにとって楽しく有意義な居場所となるよう、教育センターならではの良さを追求して、来館者のさらなる増加につなげていく。
-------	--

◆評価基準 AA：目標を大きく上回る成果 A：令和5年度の目標達成

B：目標値は達成していないものの数値の上昇（改善）又は維持 C：数値の低下（悪化）

【事務事業評価シート】

評価項目

15

(担当課)

北条青少年教育センター

事業名

青少年健全育成事業（北条）

1. 基礎情報

総合戦略		分野別計画	
------	--	-------	--

2. 内容

事業概要（中長期）	青少年の健全な育成を推進するため、学習、文化、スポーツ、レクレーションその他自主的活動を支援する事業やイベント、人権教育、生涯学習等に関する教室等を企画、実施するもの。	事業概要（5年度）	①子どもたちの居場所づくりとしての児童館事業を人権意識の高揚を念頭に進める。 ②センター職員による独自の事業及び外部講師を招き入れ各種教室事業を展開する。 ③北条地域における一公共施設として、周辺機関と連携を図るべく、様々な事業を展開する。
令和5年度事務事業の取組状況	○人権意識の推進 子どもたちが、夏休みのラジオ体操をした後、引き続きアニメの人権啓発のビデオ等を見て、人権意識の高揚を図ることができた。両方参加するとスタンプを押すスタンプラリーで工夫した。 ○青少年の居場所づくり 各種事業、室内遊びやスポーツ活動を通じての居場所づくりとそれらを通じて、子どもたちのエンパワーメントを育成するとともに、言葉遣いや集団のルールを学ぶなどの人権教育も行った。 ○青少年の生涯学習の場 事業の内容を見直し創意工夫を行った。結果として、①習字（18回）②農園（8回）③音楽（34回）④ダンス（32回）⑤工作（33回）⑥人権教室（5回）⑦スポーツ（10回）⑧太鼓教室（5回）⑨異文化（2回）⑩科学教室（1回）計10教室148回実施した。音楽、ダンス教室については、ふれ愛教育協議会主催の「ふれ愛フェスティバル」に参加し、太鼓教室と合わせて、センターまつりイベントにて発表することにより、目的をもって教室に参加することができた。また、書道教室においても子どもまつりの際に作品を展示することでその成果を保護者等に見てもらうことができた。 また、地域の高齢者に毎週3回程度、及び障がい者団体に年間3回、スポーツ活動の場を提供し、交流を図ることができた。 ○広報活動 センター通信「北斗」の毎月発行及び、市ホームページの活用を通じて、事業の案内やコラムのコーナーを通じて人権啓発を行った。また『ほくと こども臨時号』を2回発行し、特に子どもたちに知ってほしい内容の特集号として子どもたちに周知した。 ・来館者数 12,197人（令和4年度：9,193人、令和3年度：4,730人）		

3. 事業費等

区分			令和4年度 (決算)	令和5年度 (決算)
事業費	内 訳	報償費	611,000	891,000
		旅費		
		需用費	305,747	207,777
		役務費		
		委託料		
		使用料及び賃借料	72,700	21,440
		工事請負費		
		公有財産購入費		
		備品購入費	449,890	154,380
		負担金補助及び交付金		
		扶助費		
	補償補填及び賠償金			
	その他			
	事業費計		1,439,337	1,274,597
	財 源 内 訳	国庫支出金		
		府支出金		
		市債		
		その他	65,800	70,650
			うち 基金繰入金	
一般財源		1,373,537	1,203,947	

4. 事業評価

(1) 関連する施策KPI

KPIの名称	設定した計画名	計画策定時	現状	目標値	評価

(2) 評価指標

	指標名	区分	目標年次	単位		令和3年度	令和4年度	令和5年度	評価
			目標値						
指標①	事業参加率	成果	令和5年度	%	目標	80	80	80	A
			80		実績	59.9	67.5	87.4	
	指標の定義	センターが実施する各種教室事業の定員に対する参加率の平均値							
指標②	事業実施率	成果	令和5年度	%	目標	100	100	100	A
			100		実績	83.3	100	100	
	指標の定義	センターが実施する各種教室事業数に対する実施率の平均値							

5. 担当課評価

担当課評価 A (R4評価A)

評価理由	日常活動や遊びの中で挨拶やルールの指導、人権教育を行いながら居場所づくりを行った。多くの事業については、例年以上の参加率からニーズの高さが伺える。また、運動広場も、放課後や学校の長期休暇中における遊び、交流の貴重な場となっている。地域連携については、学校・地域とのネットワークである「ふれ愛教育協議会」等を通じ、事業・イベントにほぼすべてにおいて参画できた。広報活動については、センターだより「北斗」をセンター周辺の小中学校に配布することで周知を図った。また「北斗」のこども臨時号を発行するなど工夫を凝らした。令和5年度は行動制限がほぼ解除されたことに伴い、施設利用数や教室参加者数が増加しており、概ね当初目標は達成しているものと考えている。 以上のことから総合的に勘案し、評価Aとした。
------	--

6. 外部評価

外部評価 A (R4評価A)

外部評価コメント	日常活動や遊びを通して「子どもの居場所」づくりに積極的に取り組み、挨拶やルール、人権教育を学ぶ機会を子どもたちに提供した。生涯学習の教室は年間148回実施されたが、子どもが集中する曜日には職員や講師の数を増やすなどの工夫を講じることで、講師の専門性を生かした学習へのアクセスが整備・拡充された。人権教育にも熱心に取り組まれていることが伝わってくる。多くの子どもや、大人も混じってかかわりあう中で見つかる人権的学びもあるかと思う。学校とは違う雰囲気や環境の中での学びは大きな力になる元と考える。 コロナ禍により中断していた行事の運営については復活したものの、地域との連携体制の面で課題が残るとの報告もあったため、同事業のますますの発展に期待したい。
----------	---

7. 総括

今後の取組	今後も子どもたちの『居場所づくり』を常に念頭に置き、学校や家庭以外での活動の場所として広く認知され、遊びや学習、文化、スポーツ活動を通じて、挨拶や言葉遣い、集団のルールを守ることの大切さを学び、異年齢の子どもたちが交流を図り、活動を通じて人権意識を醸成していく。子どもたちが安心して活動できるよう環境を整え、コロナ禍や熱中症などの対策にも細心の注意を払っていく。また、独自に取り組んでいる教室事業への参加者が増えてきているので、子どもたちのニーズにあった事業展開を進めていく。『ふれ愛教育協議会』を通じて、地域との連携を進めてきたが、学校との連携をさらに進めることで、より充実した事業展開が見込めると考えられ、今後も積極的に取り組んでいく。
-------	---

◆評価基準 AA: 目標を大きく上回る成果 A: 令和5年度の目標達成

B: 目標値は達成していないものの数値の上昇(改善)又は維持 C: : 数値の低下(悪化)

第3 点検・評価に関する学識経験者からの意見

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条に基づき、点検・評価の客観性を確保し、教育行政を推進するうえで参考とさせていただくという観点から学識経験者の意見をいただきました。

教育総務部・学校教育政策部の取組について

令和5年度は、5月に新型コロナウイルス感染症が5類に移行となり、これまでの創意工夫を生かしながら、様々な事業が展開されました。

学力向上推進事業については、全国学力・学習状況調査の無解答率は、目標値には届かなかったものの、全ての教科で「1以下」の数値をあげることができました。市共通到達度確認テストや学力向上ゼミ、大東まなび舎、ふるさとジュニア検定など、様々な取組から学力向上が図られており、こうした地道な努力が子どもの学力向上につながるよう、今後の展開にも期待したいと思います。教職員の研修については、学力向上担当者悉皆研修や先進校の視察研修等が実施されており、手ごたえを実感する日も近いものと思われます。教職員による温度差が生まれないよう、全教職員に向け教育研究所の意図の周知を図り、まずは教職員のベクトルを同方向に向けることから、一日も早い「オール大東」的な取組をスタート、そして浸透させてもらいたいと思います。

教育研究推進事業については、授業の目的は、言うまでもなく子どもの力を伸ばすことです。教育専門監の学校派遣により、日常的に研鑽できる環境を構築したことは高く評価します。大東市の教育的風土として、授業については何より教材研究を大切にするとともに、どんな子ども、人に育てようとするのか、そのためにどんなことが必要か、あちらこちらで語り合われる市になってほしいと心から願っています。

学校支援事業における外部人材の活用については、不適格な指導員の存在が全国的に問題視されつつありますが、同市では指導員の選定方法に工夫を講じており、良い形で事業が進んでいる印象を受けました。子どもたちがより専門的な指導や指導者に学校で出会える機会を創出する等のメリットはありますが、「学校に行くのは楽しい」と子どもたちに実感させることは専門職である教員の職としての任務であるという視点に留意していただきたいと思います。

「確かな学力」、「豊かな心」を育てるために「確かな言葉の力」を身に付けさせることを目的とする言語活動推進事業は、何よりも優先して取り組まなければならない最重要課題であると考えます。読書活動の推奨や、学校図書館の充実と活用はとても有効な手立てであり、図書館を使った調べる学習コンクールへの応募点数が目標を上回ったことはその大きな成果の一つであるといえます。同事業を今後も発展させ、目標に届いていない評価指標「読書が好きと答えた児童・生徒の割合」を是非目標達成にまで高めてほしいです。

家庭教育支援事業での新一年生の全戸家庭訪問するアウトリーチ型支援は家庭、学校以外に地域、行政機関も一緒になって子どもの育ちを支援していこうという理念を形にしたものとして素晴らしい取組です。長く継続していくことで、さらに地域と保護者の一体感、安心感を生むことでしょう。そして、サロン型、セミナー型支援もそれぞれの特徴を生かしながら継続できていることも素晴らしく、コロナ禍で停止や中止となった様々な取組をきちんと復活させたことや、企業版いくカフェ委託事業の実施企業が増えていること等、歩みを止めない取組を今後も継続していただきたいと思います。

不登校支援・教育相談事業については、「ボイス」や教育相談室について年々工夫と改善がなされ、セーフティーネットとしての機能が果たせています。不登校指導員の配置と派遣も拡充されましたが、不登校児童・生徒の数は増加しています。改めて「魅力ある学校づくりと豊かな人間性あふれる教員の育成」を具現化するための取組に向けて、引き続ききめ細やかな支援体制を構築していただきたいと思います。

英語教育推進事業については、目標指標「英語の勉強に対する肯定的回答割合」に関しては目標値に届かなかったものの、前年度より向上しており、英語の勉強に対して前向きに取り組む生徒が着実に増えていると考えられます。特筆すべきは、中学校に加えて、小学校段階でも英語教育が推進された点です。例えば、これまで中学校のみに配置されていたAETが、新たに小学校1校に配置されたり、指導主事が全ての小・中学校を訪問する等の取組が行われました。英語教育は特に小学校段階で苦手意識をもつ教員・生徒が少なからずいると思われるため、今後も同事業を通じて英語に対する興味・関心・意欲が高まることに期待します。

ICT活用教育推進事業は、GIGAスクール推進事業と両輪で進めるものと捉えています。複数年経過した事業ですので、大東市のビジョンに照らし、ICT活用を通してこんな力をつけたいといった明確な方向性を打ち出してほしいと考えます。ICT環境を背景にどのような教育活動が展開されるのか、期待を込めて見守りたいと思います。

学校環境整備事業については、業者の債務不履行により長寿命化改良工事の実施が計画通り進まなかったものの、その他の評価指標では目標を達成し、十分な成果を収められました。同事業には、「児童・生徒が安心して活動できる教育環境の確保」という目的を体現するために、ベターではなくベストを追求しようとする姿勢が見られます。今後も質的な教育環境向上に向けて精力的に取り組んでいただきたいと思います。

学校給食事業について、令和5年度も食中毒等重大事案が発生していない事実は、「徹底した衛生管理」と「教育の一環としての給食」という強い責任感と高い意識の賜であると確信しています。また、評価指標「給食が好きと答える生徒の割合」も実績が目標を上回っており、着実に成果が上がってきています。食は文字通り生きることに繋がり、しっかりと心と体づくりの基本であるとともに、感謝の心や慈しみの心を育む重要な営みであります。食育を通じて体づくりのみならず、日本の文化を学び、生徒の興味関心を引き出そうとする同事業に敬意を表し、今後も同様の取組が継続・発展することに期待します。

青少年健全育成事業では、「子どもの居場所」の提供にとどまらず、異学年・他学校との交流を積極的に図る中で、日常の挨拶やルール、人権意識の高揚等、今後の成長過程においても重要なことを指導されており高く評価できます。また、コロナ対策による種々の行動制限がなくなったとはいえ感染自体はなくなっておらず、今後も難しい運営を迫られるのではと思う反面、そういった社会のマナーを学ぶことのできる良い機会でもあると感じています。今後も先進的かつ精力的な取組を続け、地域の青少年の学びと育ちに貢献していただきたいと思います。

最後に、本評価報告書の作成にあたり、各事業評価や指摘事項等が少しでも今後に向けた事業の改善や充実につながり、大東市の教育行政の着実な発展の一助となることを期待します。

令和6年8月22日

元大東市立小学校長	福崎 隆信
大阪産業大学准教授	西野 倫世

○令和5度事務事業の評価のまとめ

【各事業の評価基準】

AA：目標を大きく上回る成果

A：令和5年度の目標達成

B：目標値は達成していないものの数値の上昇(改善)又は維持

C：数値の低下(悪化)

部	評価項目	事業名	担当課	関連施策 KPI	指標 ①	指標 ②	指標 ③	事務事業の評価	
								担当課評価	外部評価
教育総務部・学校教育政策部	1	学力向上推進事業	教育研究所	B	B	B	－	A	A
	2	教育研究推進事業	教育研究所	A	A	A	－	A	A
	3	学校支援事業	指導・人権教育課	B	B	B	C	B	A
	4	言語活動推進事業	教育企画室/教育研究所	B	B	A	B	A	AA
	5	家庭教育支援事業	家庭・地域教育課	B	AA	B	－	AA	AA
	6	不登校支援・相談事業	指導・人権教育課	C・A	A	B	－	A	A
	7	特別支援教育充実事業	指導・人権教育課	B	A	B	－	A	A
	8	英語教育推進事業	指導・人権教育課	B	A	C	B	B	A
	9	地域とともにある学校づくり事業	教育企画室	B	A	B	－	A	A
	10	GIGAスクール推進事業	ICT教育戦略課	B	AA	B	－	A	A
	11	ICT活用教育推進事業	ICT教育戦略課	B	B	－	－	A	A
	12	学校環境整備事業	学校管理課	－	B	A	A	B	AA
	13	学校給食事業	学校管理課	－	A	A	A	A	AA
	14	青少年健全育成事業（野崎）	野崎青少年教育センター	－	B	A	－	A	AA
	15	青少年健全育成事業（北条）	北条青少年教育センター	－	A	A	－	A	A

* 担当部課については令和6年度現在

○評価ランク数

評価ランク	自己評価	外部評価
AA	1	5
A	11	10
B	3	0
C	0	0

○自己評価と外部評価の割合(%)

評価ランク	自己評価	外部評価
AA	6.7	33.3
A	73.3	66.7
B	20.0	0
C	0	0

*（評価数÷全15評価項目×100）